

企業会計的手法による 川崎市の財政状況

(平成24年度決算版)

「基準モデル」による財務書類

平成25年11月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

本市においても、平成 10 年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成し、平成 17 年度決算版からは、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を作成しています。

これらの財務書類は、総務省が示した統一的な基準（「総務省方式」）により作成してきましたが、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書に示された新たなモデルに基づく財務書類を作成し、平成 20 年度決算版から公表することを地方に要請していました。

これを受け、本市では財政状況をわかりやすく説明する取組を一層推進するため、平成 20 年度決算版から「総務省方式改訂モデル」を採用し、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類 4 表を作成してまいりました。

さらに、歳入歳出の執行伝票の情報から複式仕訳を作成し、また、すべての固定資産の再評価を一括して行う「基準モデル」による財務書類 4 表の作成準備を進め、平成 23 年度決算版から公表することができるようになりました。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について	
(1) 新地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表(基準モデル)について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	2
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図(基準モデル)	3
カ 単体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4
2 普通会計の財務書類	
(1) 各財務書類の関係	5
(2) 普通会計の貸借対照表	6
ア 普通会計の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 非金融資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 普通会計の行政コスト計算書	19
ア 普通会計の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 普通会計の純資産変動計算書	26
(5) 普通会計の資金収支計算書	27
(6) 財務指標等を用いた財務分析	28
ア 資産形成度に着目した分析	28
イ 世代間公平性に着目した分析	31
ウ 持続可能性(健全性)に着目した分析	33
エ 効率性に着目した分析	34
オ 自律性に着目した分析	36

3 単体財務書類

(1) 各財務書類の関係	37
(2) 単体貸借対照表	38
ア 単体貸借対照表	38
イ 普通会計との比較	39
ウ 前年度との比較	39
エ 市民一人あたりの単体貸借対照表	39
(3) 単体行政コスト計算書	40
ア 単体行政コスト計算書	40
イ 前年度との比較	40
ウ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書	41
(4) 単体純資産変動計算書	42
(5) 単体資金収支計算書	43

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係	44
(2) 連結貸借対照表	45
ア 連結貸借対照表	45
イ 普通会計・単体との比較	46
ウ 前年度との比較	46
エ 市民一人あたりの連結貸借対照表	46
(3) 連結行政コスト計算書	47
ア 連結行政コスト計算書	47
イ 前年度との比較	47
ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書	48
(4) 連結純資産変動計算書	49
(5) 連結資金収支計算書	50

【資料】 川崎市の財務書類

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※市民一人あたりの数値は、各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口によります。

- ・(平成23年度)平成24年3月31日：1,388,481人
- ・(平成24年度)平成25年3月31日：1,425,472人

平成24年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
単体財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合(2団体)
普通会計財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合(2団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬事務組合
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	地方公社(2法人)
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	川崎市土地開発公社
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	第3セクター(24法人)
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	企業会計(6会計)	公益財団法人 川崎市文化財団
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	下水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	水道事業会計	財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	工業用水道事業会計	川崎アゼリア 株式会社
	自動車運送事業会計	川崎冷蔵 株式会社
	高速鉄道事業会計	公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		財団法人 川崎市身体障害者協会
		財団法人 川崎市心身障害者地域福祉協会
		財団法人 川崎市看護師養成確保事業団
		財団法人 川崎市保健衛生事業団
		財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		株式会社 川崎球場
		財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		財団法人 川崎市水道サービス公社
		財団法人 川崎市消防防災指導公社
		財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団

1 財務書類について

(1) 新地方公会計制度について

新地方公会計制度は、「新地方公会計制度研究会報告書」等(※)に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」(以下「基準モデル」という。)又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」(以下「改訂モデル」という。)を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められています。

「基準モデル」は、資産の状況を公正価値評価による固定資産台帳で把握し、民間企業会計の考え方と会計実務を基に個々の取引情報について、複式簿記・発生主義に基づき記帳を行い、財務書類を作成するものです。「改訂モデル」は、事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報のかわりに、既存の決算統計の情報を活用して作成することが認められたものです。

本市では、平成20年度決算版から「改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、「基準モデル」による財務書類の作成に必要な複式簿記変換システムや固定資産台帳が整備されたことから、平成23年度決算版から「基準モデル」による財務書類の作成、公表をすることができるようになりました。

※ 総務省からの「公会計の整備推進について(通知)」では、財務書類4表の整備にあたり、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計実務研究会報告書」を活用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」等の方式により、公会計の整備推進に取り組むこととされています。

(2) 財務書類4表(基準モデル)について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を表示した書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

(ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの(地方債、引当金等)

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純行政コスト））が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

（ア） 経常的収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

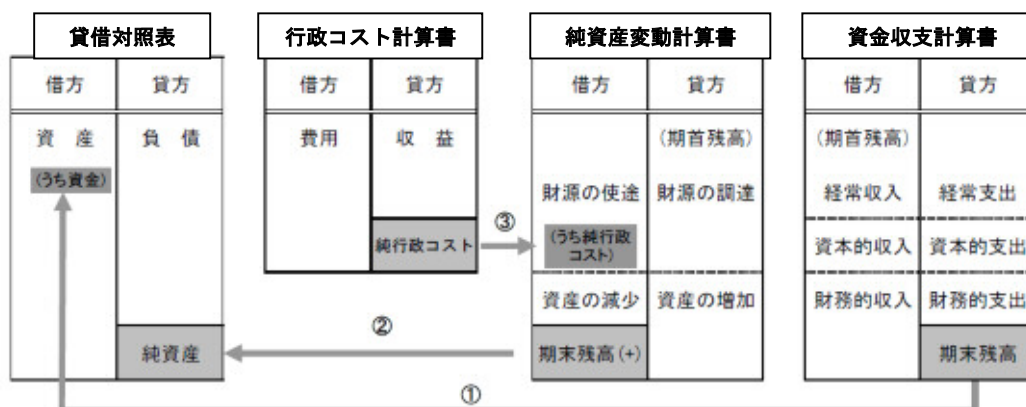
（イ） 資本的収支

固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

（ウ） 財務的収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類4表相互関係図(基準モデル)



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは、資金収支計算書の財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

カ 単体・連結財務書類について

単体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する普通会計以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の単体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁をご参照ください。

(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうかを重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ資産や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載され、基準モデルではこれを採用しています。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純経常費用（純行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とあるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、基準モデルでは「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業会計のキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

2 普通会計の財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成24年度川崎市普通会計の金額（億円単位）です。

単位：億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	83	流動負債	1,199
その他の金融資産	3,653	非流動負債	9,861
非金融資産	38,727	純資産	31,404

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	4,405	経常収益	380
		純経常費用 (純行政コスト)	4,025

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	5,256	期首純資産残高	31,484
(うち純行政コスト)	(4,025)	財源の調達	4,919
資産形成充当財源の減少	571	資産形成充当財源の増加	1,131
その他純資産の減少	303	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	31,404		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	55	経常的支出	4,051
経常的収入	4,660	資本的支出	993
資本的収入	265	財務的支出	909
財務的収入	1,055	期末資金残高	83

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 普通会計の貸借対照表

ア 普通会計の貸借対照表

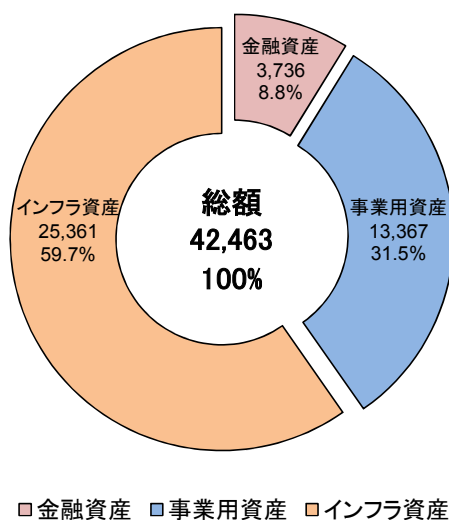
(平成25年3月31日 単位:億円)

金融資産	3,736	流動負債	1,199
資金	83	公債(短期)	986
債権	399	その他	213
有価証券	0		
投資等	3,254	非流動負債	9,861
非金融資産	38,727	公債	8,906
事業用資産	13,367	引当金	741
インフラ資産	25,361	その他	213
その他	0	負債合計	11,060
			[26.0%]
		純資産合計	31,404
			[74.0%]
資産合計	42,463	負債・純資産合計	42,463

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

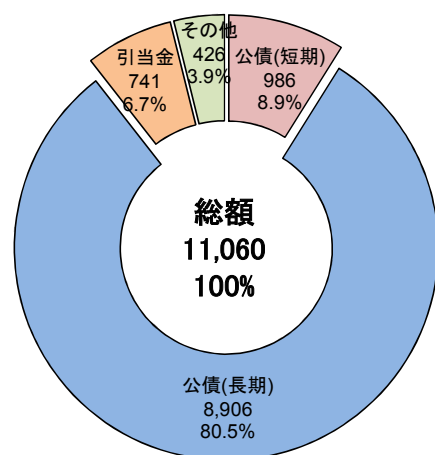
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約91%は、公共サービスを提供するための固定資産である「事業用資産」及び「インフラ資産」が占めています。また、金融資産の主たる構成は貸付金等の債権、他会計・他団体に対する出資金及び減債基金等です。

(イ) 負債



□ 公債(短期) □ 公債(長期) □ 引当金 □ その他

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約89%は、未償還の公債(市債)が占めています。また、引当金の主たる構成は、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職給付引当金等です。

(ウ) 純資産

純資産は3兆1,404億円であり、純資産比率は74%です。

イ 前年度との比較

(平成25年3月31日 単位:億円)

項 目	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B
資 産 合 計	42,463	42,174 (41,872)	289 (591)
金融資産	3,736	3,486	250
事業用資産	13,367	13,328 (13,207)	39 (160)
インフラ資産	25,361	25,360 (25,179)	1 (182)
負 債 合 計	11,060 【26.0%】	10,689 【25.3%】	370
流動負債	1,199	897	302
非流動負債	9,861	9,792	69
純 資 産 合 計	31,404 【74.0%】	31,484 (31,182) 【74.7%】	△ 81 (221) (74.5%)

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※カッコ書きは、平成23年度資産を減額処理した場合の数値です。

※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

(ア) 資産

資産合計は、減債基金への積立、中原図書館の完成、道路用地の取得等により増となっているものの、昨年度、基準モデル導入に合わせて固定資産台帳を整備しましたが、いくつかの建設途中にある資産について、既に支払った額だけを計上すべきところ、今後の支払予定額を含めて契約額そのものを資産に計上したことから、支払予定の分だけ平成23年度資産が多く計上されていることが判明しました。そこで、平成23年度資産の是正のため、資産の異動(増減)情報の中で保有資産の減額処理を行った結果、増加額は289億円にとどまっています。

※減額処理した額 302億円(事業用資産 121億円、インフラ資産 181億円)

主な増減内容

【金融資産】

資金＋27億円、未収金等＋6億円、出資金＋16億円、減債基金＋215億円

【事業用資産】

土地＋6億円(川崎駅北口自由通路等整備事業用地 他)、

建物＋186億円(中原図書館、百合ヶ丘小学校改築、東菅小学校大規模改修 他)、

工作物＋22億円(中原図書館自動書庫 他)、

機械器具＋10億円(消防ポンプ自動車 他)、

その他の有形固定資産＋82億円

(川崎生命科学・環境研究センター定期賃貸借(建物) 他)、

建設仮勘定＋34億円、

減価償却費△194億円、減額処理による影響額△121億円

【インフラ資産】

道路用地＋119億円(高津地区道路、麻生地区道路等)、

公園用地＋38億円(生田緑地、古沢都古緑地 他)、

公共用財産施設＋70億円

(江ヶ崎二線橋架替、道路改良・築造工事、浮島2期埋立護岸築造 他)、

公共用財産建設仮勘定＋115億円

(大師線連続立体交差事業、五反田川放水路事業 他)、

直接資本減耗△157億円、減額処理による影響額△181億円

(イ) 負債

負債合計は、公債の増加及び減債基金からの新規借入により、370億円の増となっています。公債が増加していますが、ほぼ同額を減債基金に積み立てていることから、全体として大きな影響はないものと考えています。

主な増減内容

公債＋206億円(流動負債分＋249億円、非流動負債△43億円)

リース債務等＋58億円(流動負債分＋4億円、非流動負債分＋54億円)、

借入金＋67億円(減債基金からの借入)

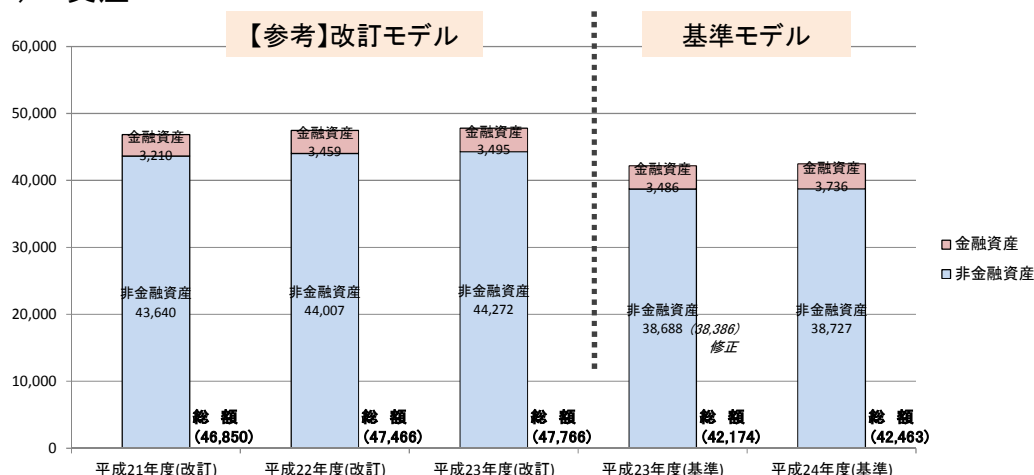
(ウ) 純資産

純資産合計は、81億円の減となっています。この中に保有資産の減額処理の影響による302億円の減少が含まれていることから、実質的には221億円の増となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、74.7%(資産を減額処理した場合74.5%)から74.0%と0.7(資産を減額処理した場合0.5)ポイント減少しているものの、ほぼ昨年度と同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

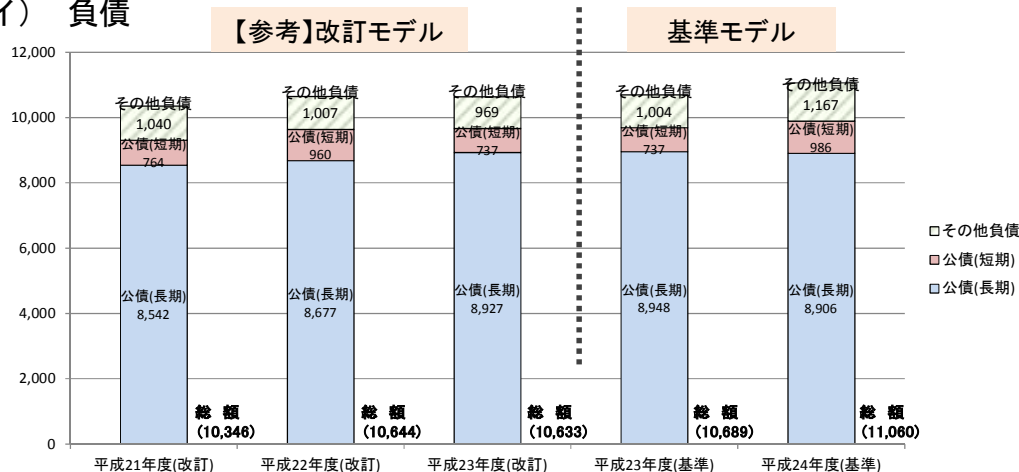
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)
 ※改訂モデルについては、「投資等」及び「流動資産」を金融資産、「公共資産」を非金融資産として集計したものです。

基準モデルでは、作成してから2か年目なので平成22年度以前からの経年比較はできませんが、昨年度と比較し、金融資産については、減債基金への積立により増加しています。また、非金融資産については、固定資産台帳を修正した影響により、約40億円の増加となっていますが、中原図書館の整備や道路・公園用地の取得等により、修正後の増加額は約342億円となります。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)
 ※改訂モデルについては、「地方債」を公債(長期)、「翌年度償還予定地方債」を市債(短期)、「退職給付引当金」及び「賞与引当金」等をその他の負債として集計したものです。

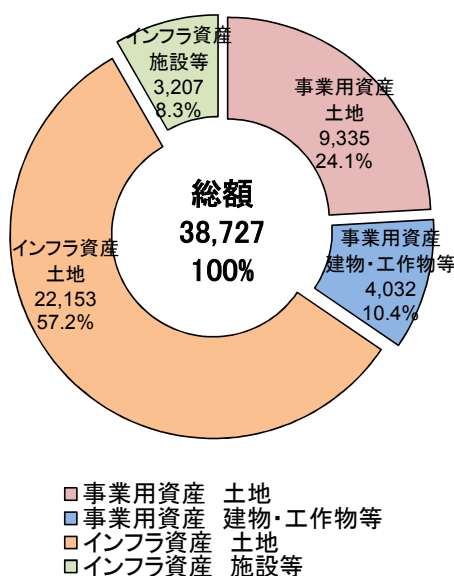
市債については、翌年度に支払う市債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。昨年度と比べ長短あわせて見ますと、増加していますが、将来の償還等に備え減債基金等への積立も併せて行っています。

その他の負債については、職員数の減少などにより、退職給付引当金や賞与引当金等は減少していますが、リース資産の取得に伴い、将来の支払わなければならない負債が増加しました。

エ 非金融資産について

資産のうち非金融資産の特徴を、事業用資産及びインフラ資産について土地と建物、工作物等に分けた場合の構成比を見る「(ア)事業用・インフラの構成比」、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握する「(イ)目的別の構成比」、土地と建物・工作物等の固定資産に区分し経年を見る「(ウ)土地及び建物・工作物等の固定資産の経年比較」、非金融資産のうち保有している施設の主なものを見る「(エ)非金融資産の前年度比較」の項目に分けて紹介します。

(ア) 事業用・インフラの構成比(基準モデル)



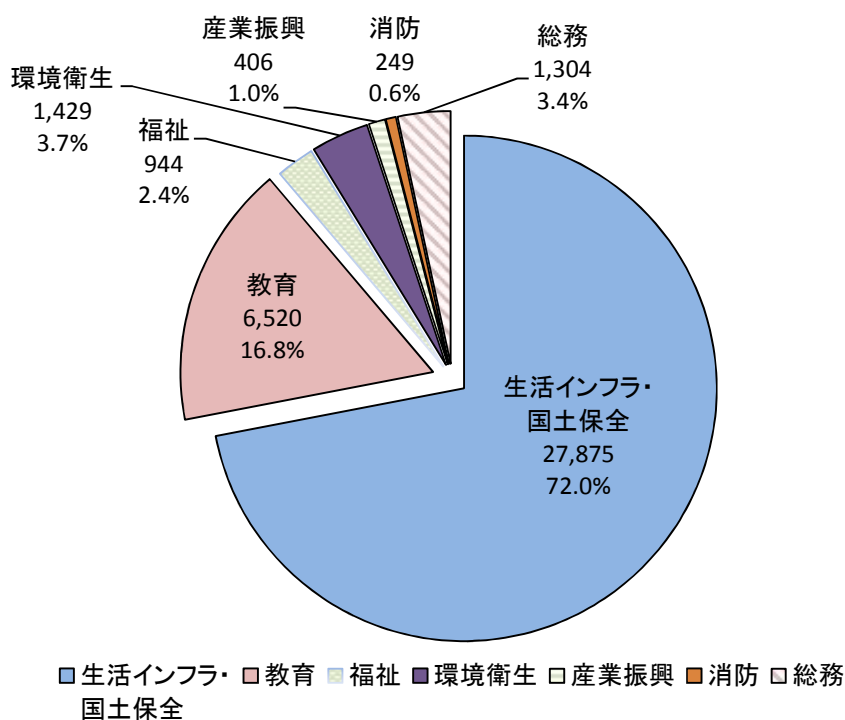
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位: 億円)

※棚卸資産は、「事業用資産 建物・工作物等」に含めています。

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が固定資産の大きな部分を占めています。

- ※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産及び、本市で定める重要物品に規定される物品のうち金融資産に該当しないもののことです。
- ※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産(社会資本)のことです。

(イ) 目的別の構成比



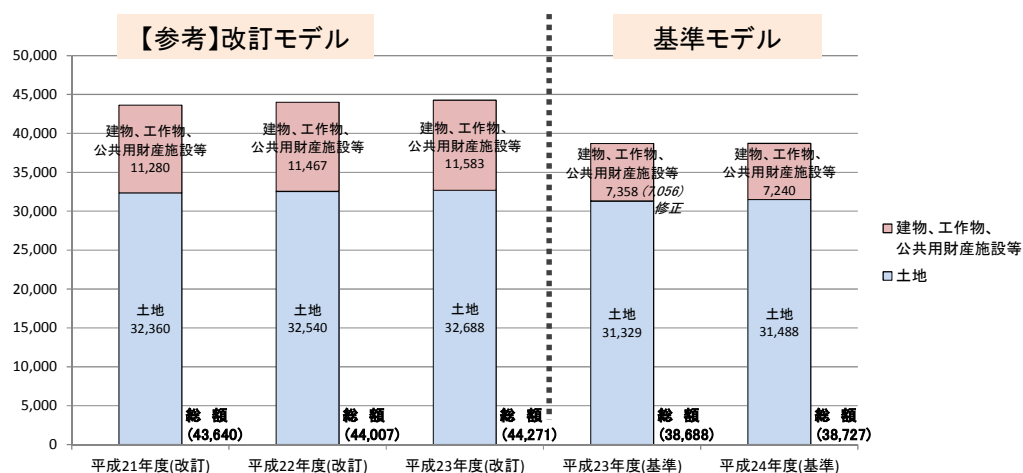
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	3,786	6,483	944	237	365	249	1,303	13,367
インフラ資産帳簿価額	24,089	37	0	1,192	41	0	1	25,360
合計	27,875	6,520	944	1,429	406	249	1,304	38,727

減価償却費	43	82	14	11	2	13	29	194
直接資本減耗	126	0	0	31	0	0	0	157
合計	169	82	14	42	2	13	29	351

本市では、所管課等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っております。生活・インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び建物・工作物等の固定資産の経年比較



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

※【参考】改訂モデルは公共資産の集計です。(改訂モデル)

※棚卸資産は、「建物、工作物等、公共用財産施設等」に含めています。

昨年度との比較して、「土地」については、道路等の用地買収、寄付や譲渡等により増加しています。「建物、工作物、公共用財産施設等」については、道路整備や学校施設等の整備により増加しています。

(エ) 非金融資産の前年度比較

(単位:億円)

	平成23年度 金額	減額処理 影響額	平成23年度 (減額後)金額A	平成24年度 金額B
非金融資産	38,688	△ 302	38,386	38,727
事業用資産	13,328	△ 121	13,207	13,367
有形固定資産	13,301	△ 121	13,180	13,329
土地	9,329	0	9,329	9,335
立木竹	0	0	0	0
建物	3,477	△ 85	3,392	3,436
工作物	229	△ 9	219	223
機械器具	38	0	38	37
物品	76	0	76	76
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	65	0	65	127
建設仮勘定	87	△ 26	61	95
無形固定資産	15	0	15	27
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	15	0	15	27
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0
棚卸資産	11	0	11	11
インフラ資産	25,360	△ 181	25,179	25,361
公共用財産用地	22,000	0	22,000	22,153
道路	13,059	0	13,059	13,178
河川	951	0	951	951
漁港・港湾	1,321	0	1,321	1,316
農業施設	35	0	35	35
公園	6,454	0	6,454	6,492
農道	1	0	1	1
ゴミ処理	179	0	179	179
公共用財産施設	3,154	△ 107	3,047	2,960
橋梁	213	△ 3	210	217
道路	1,571	△ 7	1,564	1,513
河川	113	△ 1	111	105
漁港・港湾	293	△ 16	277	289
農業施設	1	0	1	1
公園	319	△ 1	319	309
トンネル	191	△ 2	189	183
ゴミ処理	451	△ 78	374	340
その他	2	0	2	2
その他の公共用財産	36	0	36	37
公共用財産建設仮勘定	170	△ 74	96	211

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※昨年度、基準モデル導入に合わせて固定資産台帳を整備しましたが、建設途中にある資産について、既に支払った額のみを計上すべきところ、今後支払い予定の額も含めて計上していたものがあることが判明したので、その分について今年度に減額処理を行いました。

※減額処理した額 △302(事業用資産 △121 億円、インフラ資産 △181 億円)

※主な増減理由は、減額処理後の金額と前年度比較を行っています。

(単位:億円)

増減 B-A	主な増減事由
342	
160	
149	
6	土地 【増加】+42国立医薬品食品衛生研究所用地の取得、川崎駅北口自由通路等整備事業に伴う用地取得等
0	【減少】△35道路等のインフラ資産への変更、川崎駅西口大宮・中幸町地区公共施設整備事業に伴う売却等
44	建物 【増加】+197中原図書館、百合丘小学校改築工事、東菅小学校大規模改修工事等
3	【減少】△142減価償却費、△10その他(川崎高校の除却等)
△1	工作物 【増加】+22中原図書館自動書庫、日本民家園総合防災設備整備工事等 【減少】△19減価償却費
0	機械器具 【増加】14救助工作車、消防ポンプ自動車等 【減少】△11減価償却費、△4その他(機械器具の除却)
0	物品 【増加】+1物品購入 【減少】△1減価償却費
0	
0	
62	その他の有形固定資産 【増加】+82川崎生命科学・環境研究センターの定期建物賃貸借、田島養護学校仮設校舎賃貸借等
34	【減少】△19減価償却費
12	建設仮勘定 【増加】+160川崎高等学校、大谷戸小学校等 【減少】△127中原図書館、百合丘小学校等
0	
0	
12	ソフトウェア 【増加】+15川崎市福祉総合情報システム、消防指令システム機能増設等 【減少】△3減価償却費
0	
0	
0	
182	
153	
119	道路 【増加】+119高津地区道路、麻生地区道路等
0	
△5	漁港・港湾 【減少】△5事業用資産への変更等
0	
38	公園 【増加】+38生田緑地用地の取得、古沢都古緑地用地の寄付等
0	
0	
△87	
7	橋梁 【増加】+14江ヶ崎二線橋架替事業等 【減少】△7直接資本減耗
△51	道路 【増加】+18道路改良・築造工事等 【減少】△68直接資本減耗
△7	河川 【増加】+1矢上川改修工事等 【減少】△8直接資本減耗
12	漁港・港湾 【増加】+32千鳥町2号係船岸壁改良、浮島2期廃棄物埋立C護岸築造等 【減少】△20直接資本減耗
0	
△9	公園 【増加】+8小田公園整備工事、生田緑地周遊散策路整備工事等 【減少】△18直接資本減耗
△6	トンネル 【増加】+2川崎港海底トンネル本体改良工事等 【減少】△8直接資本減耗
△34	ゴミ処理 【減少】△34直接資本減耗
0	
1	
115	公共用財産建設仮勘定 【増加】+125大師線連続立体交差事業、五反田川放水路事業等
	【減少】△10江ヶ崎二線橋架替事業、浮島1期廃棄物埋立事業等

【事業用資産】

事業用資産は、土地が、国立医薬品食品衛生研究所用地、川崎駅北口自由通路等整備事業用地の買収等による増加、建物が、中原図書館の完成、学校施設の改築等による増加、それ以外の資産が、川崎生命科学・環境研究センター(Lise)の定期建物賃貸借等による増加となっており、全体で149億円の増でした。

【インフラ資産】

インフラ資産は、公共用財産用地が、道路、公園等の買収・寄附等による増加、公共用財産施設が、道路、港湾施設及びゴミ処理施設等の直接資本減耗等による減少、公共用財産建設仮勘定が、大師線連続立体交差事業、五反田川放水路事業等による増加となっており、全体で182億円の増でした。

才 市民一人あたりの貸借対照表

(平成25年3月31日 単位:千円)

金融資産	262	流動負債	84
資金	6	公債(短期)	69
債権	28	その他	15
有価証券	0		
投資等	228		
		非流動負債	692
非金融資産	2,717	公債	625
事業用資産	938	引当金	52
インフラ資産	1,779	その他	15
その他	0	負債合計	776
		純資産合計	2,203
資産合計	2,979	負債・純資産合計	2,979

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の普通会計における貸借対照表の各項目を川崎市の人口(平成25年3月31日現在1,425,472人)で除したものです。市民一人あたりの負債は77万6千円となり、市民一人あたりの資産は297万9千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 24 年度決算版を公表していない都市もあるため、平成 23 年度の数値(さいたま市は、公表している資料から情報が得られなかったため平成 22 年度の数値)で比較しています。
 ※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は公表していないため単体会計で比較しています。
 ※ 年度の横に何も記載のない都市は、「改訂モデル」によるものです。
 ※ 他都市平均は本市を含んでおりません。

1 総額の比較

(単位：億円)

項 目	川崎市 (H24基準)	川崎市(減額した場合) (H23基準)	川崎市 (H23基準)	他都市平均 (H23)	基準3都市平均 (H23)
資 産	5 42,463	5 41,872	5 42,174	32,963	26,786
負 債	10 11,060	10 10,689	10 10,689	11,333	9,223
純 資 産	4 31,404	4 31,182	4 31,484	21,630	17,563
純資産/資産	4 74.0%	4 74.5%	4 74.7%	65.6%	65.6%

項 目	札幌市 (H23)	仙台市 (H23)	さいたま市 (H22)	千葉市 (H23基準)	横浜市 (H23)
資 産	6 38,329	12 22,901	14 18,779	9 30,284	1 101,652
負 債	8 11,628	12 8,970	14 4,947	7 12,514	2 29,466
純 資 産	5 26,701	13 13,931	14 13,832	11 17,770	1 72,186
純資産/資産	7 69.7%	14 60.8%	5 73.7%	18 58.7%	6 71.0%

項 目	相模原市 (H23)	新潟市 (H23)	静岡市 (H23)	浜松市 (H23)	名古屋市 (H23)
資 産	20 8,540	17 11,609	16 13,436	15 15,288	4 46,354
負 債	20 2,855	13 5,001	15 4,603	18 3,438	3 21,397
純 資 産	20 5,685	17 6,608	16 8,834	15 11,850	6 24,957
純資産/資産	8 66.6%	19 56.9%	9 65.7%	2 77.5%	20 53.8%

項 目	京都市 (H23)	大阪市 (H23)	堺市 (H23基準)	神戸市 (H23)	岡山市 (H23)
資 産	8 37,229	2 85,359	13 20,382	3 60,337	19 9,137
負 債	5 14,659	1 34,336	16 3,938	6 14,426	19 3,243
純 資 産	8 22,570	2 51,023	12 16,444	3 45,912	19 5,894
純資産/資産	16 60.6%	17 59.8%	1 80.7%	3 76.1%	11 64.5%

項 目	広島市 (H23基準)	北九州市 (H23)	福岡市 (H23)	熊本市 (H23)
資 産	10 29,692	11 29,504	7 37,598	18 9,890
負 債	9 11,217	11 10,340	4 14,789	17 3,561
純 資 産	10 18,475	9 19,164	7 22,809	18 6,329
純資産/資産	13 62.2%	10 65.0%	15 60.7%	12 64.0%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※比較対象は、指定都市(20市)です。

総額の比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから5番目、負債の額が10番目、純資産の額が4番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、4番目に位置し、他都市平均を上回っており、基準モデル採用の3都市平均と比べても上回っています。
 なお、資産の減額処理を行った場合でも、順位に変動はありません。

2 市民一人あたりの比較

(単位：千円)

項 目	川崎市 (H24基準)		川崎市(減額した場合) (H23基準)		川崎市 (H23基準)		他都市平均 (H23)		基準3都市平均 (H23)	
	資 産	5	2,979	4	3,016	4	3,037		2,305	
負 債	11	776	11	770	11	770		789		923
純 資 産	2	2,203	2	2,246	2	2,268		1,516		1,814
純資産／資産	4	74.0%	4	74.5%	4	74.7%		65.6%		65.6%

項 目	札幌市 (H23)		仙台市 (H23)		さいたま市 (H22)		千葉市 (H23基準)		横浜市 (H23)	
資 産	13	2,013	11	2,245	16	1,534	3	3,232	6	2,801
負 債	14	611	9	879	20	404	2	1,335	10	812
純 資 産	12	1,402	13	1,365	16	1,130	7	1,896	4	1,989
純資産／資産	7	69.7%	14	60.8%	5	73.7%	18	58.7%	6	71.0%

項 目	相模原市 (H23)		新潟市 (H23)		静岡市 (H23)		浜松市 (H23)		名古屋市 (H23)	
資 産	20	1,218	17	1,446	15	1,883	14	1,931	12	2,124
負 債	19	407	13	623	12	645	18	434	6	981
純 資 産	20	811	19	823	14	1,238	11	1,497	15	1,144
純資産／資産	8	66.6%	19	56.9%	9	65.7%	2	77.5%	20	53.8%

項 目	京都市 (H23)		大阪市 (H23)		堺市 (H23基準)		神戸市 (H23)		岡山市 (H23)	
資 産	7	2,694	2	3,356	10	2,430	1	3,990	19	1,320
負 債	3	1,061	1	1,350	16	470	8	954	17	469
純 資 産	8	1,633	3	2,006	6	1,961	1	3,036	18	852
純資産／資産	16	60.6%	17	59.8%	1	80.7%	3	76.1%	11	64.5%

項 目	広島市 (H23基準)		北九州市 (H23)		福岡市 (H23)		熊本市 (H23)	
資 産	9	2,549	5	3,027	8	2,642	18	1,364
負 債	7	963	3	1,061	5	1,039	15	491
純 資 産	10	1,586	5	1,966	9	1,603	17	873
純資産／資産	13	62.2%	10	65.0%	15	60.7%	12	64.0%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※比較対象は、指定都市(20市)です。

川崎市は、資産の額が多い方から4番目、負債の額が多い方から11番目となっており、資産に対する純資産の割合が74.7%と他都市平均を上回り、高い方から4番目となっています。また、基準モデルを採用している3都市の平均と比較してみても、割合は上回っています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合が低いことが分かります。

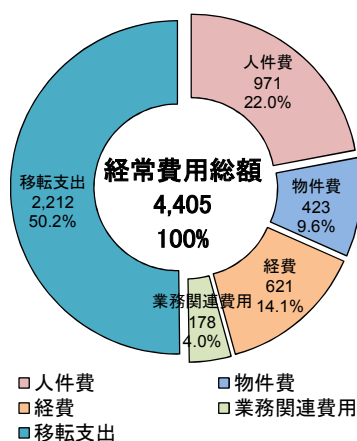
なお、資産の減額処理を行った場合でも、順位に変動はありません。

(3) 普通会計の行政コスト計算書
ア 普通会計の行政コスト計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

経常業務費用	2,194	(49.8%)
人件費	971	(22.0%)
物件費	423	(9.6%)
経費	621	(14.1%)
業務関連費用	178	(4.0%)
移転支出	2,212	(50.2%)
他会計への移転支出	481	(10.9%)
補助金等移転支出	358	(8.1%)
社会保障関係移転支出	1,306	(29.6%)
その他の移転支出	67	(1.5%)
経常費用(総行政コスト)	4,405	(100.0%)
経常業務収益	380	
業務収益	260	(68.4%)
業務関連収益	120	(31.6%)
経常収益	380	(100.0%)
純経常費用(純行政コスト)	4,025	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



本市の普通会計における総行政コストは、経常的に発生する費用である「経常業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転支出」がほぼ50%ずつ計上されています。「経常業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費」、その他のコストである「経費」及び「業務関連費用」に分類して集計されています。「移転支出」は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出及び他会計への繰出金等の他会計に対する移転支出が主たる内容です。

経常業務収益には、利用料・手数料等受益者が直接負担した収入金額が計上され、経常費用と経常業務収益の差額が、純経常費用として表示されます。

イ 前年度との比較

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

項目	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B	項目	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B
人件費	971	987	△ 16	業務収益	260	269	△ 10
議員歳費	6	6	0	自己収入	260	269	△ 10
職員給料等	837	853	△ 16	その他の業務収益	0	0	0
賞与引当金繰入	53	53	△ 1	業務関連収益	120	74	46
退職給付費用	76	75	1	受取利息等	12	9	3
物件費	423	384	39	資産売却益	19	12	8
消耗品費	55	58	△ 3	その他の業務関連収益	89	53	36
維持補修費	105	88	17	経常収益合計(B)	380	344	36
減価償却費	194	179	15				
その他の物件費	69	59	10				
経費	621	598	23	純経常費用(純行政コスト) (A) - (B)	4,025	3,973	52
業務費	3	3	0				
委託費	498	486	13				
貸倒引当金繰入	18	10	8				
その他の経費	102	100	2				
業務関連費用	178	170	8				
公債費(利払分)	155	156	△ 1				
その他の業務関連費用	23	14	9				
移転支出	2,212	2,177	34				
他会計への移転支出	481	476	4				
補助金等移転支出	358	359	△ 1				
社会保障関係費等移転支出	1,306	1,276	30				
その他の移転支出	67	66	1				
経常費用合計 (総行政コスト)(A)	4,405	4,317	88				

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用合計は、行財政改革の取組により職員給料等が減少したため「人件費」が減となりましたが、東日本大震災によるミュージア川崎シンフォニーホールの復旧や、放射性物質対策のための委託等による「物件費」及び「経費」の増加、生活保護扶助費などの社会保障関係費等移転支出の増加などにより、全体で前年度比 88 億円の増となっています。また、収入は、指定管理者制度移行により自転車等駐車場整理手数料などの「自己収入」が減少しましたが、川崎駅西口用地の売却収入、処理センター電力売払収入やミュージア天井崩落事故の損害賠償請求にかかる未収金の増加などにより「資産売却益」及び「その他の業務関連収益」が増加となったため、全体で 36 億円の増となっています。

その結果、純経常費用は前年度と比較して 52 億円の増となっています。

主な増減内容

【人件費】

職員給料等△16 億円

【物件費・経費】

維持補修費+17 億円(ミュージア川崎シンフォニーホール復旧工事+11 億円 他)、

減価償却費+15 億円、委託費+13 億円(放射性物質対策事業費+7 億円 他)

【移転支出】

社会保障関係費等移転支出+30 億円

(子ども手当等△30 億円、民間保育所等運営費+23 億円、生活保護費+15 億円、障害者(児)介護給付等事業+20 億 他)

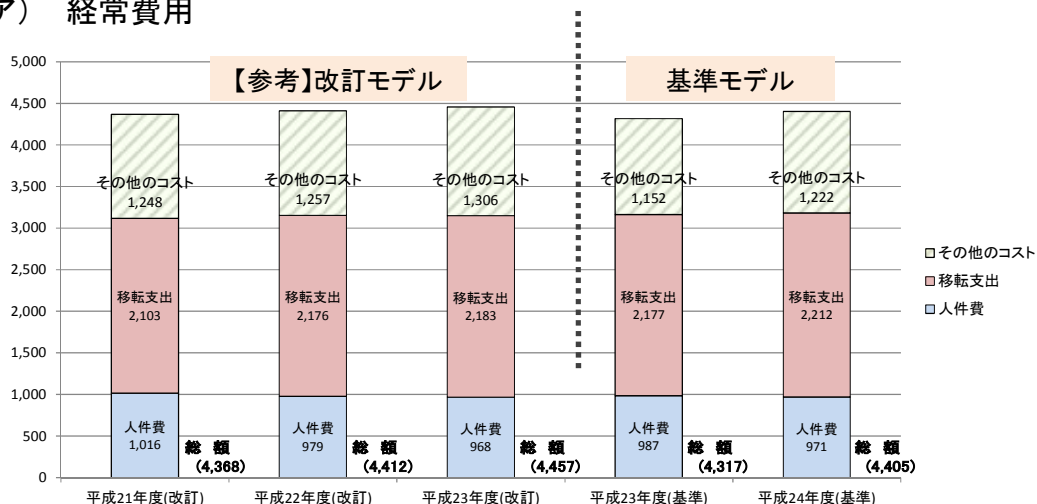
【経常収益】

自己収入△10 億円(自転車等駐車場整理手数料△10 億円 他)、資産売却益+8 億円、

その他の業務関連収益+36 億円(処理センター電力売払収入+5 億円、未収金+19 億円)

ウ 行政コスト計算書の経年比較

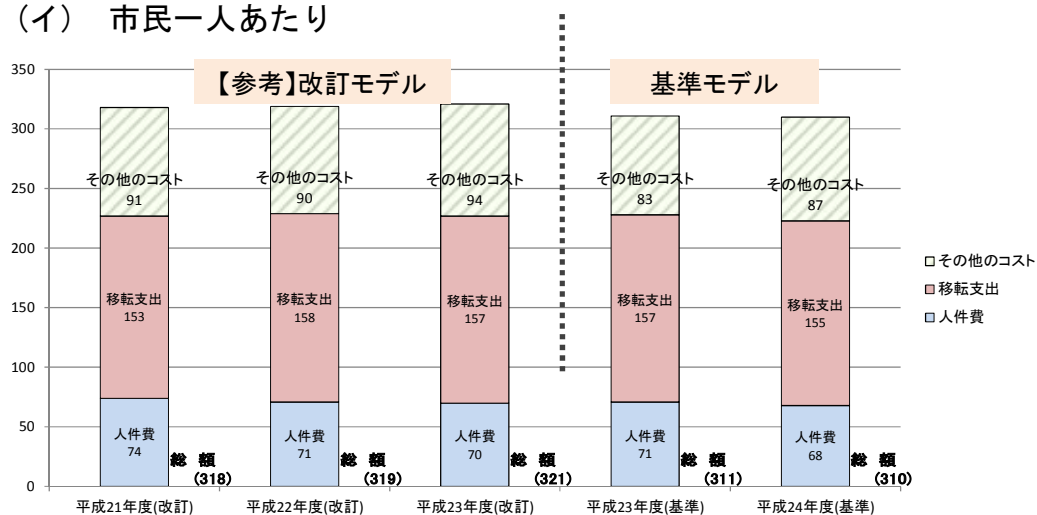
(ア) 経常費用



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位: 億円)
 ※改訂モデルについては、「人にかかるコスト」を人件費、「移転支出的なコスト」を移転支出、それ以外をその他のコストとして集計したものです。

昨年度と比較すると、人件費については、職員数の減により減少しております。移転支出については、扶助費の増大に伴い増加しています。その他のコストについては、特殊要因として大震災の影響による支出が増加しています。

(イ) 市民一人あたり



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位: 千円)
 ※改訂モデルについては、「人にかかるコスト」を人件費、「移転支出的なコスト」を移転支出、それ以外をその他のコストとして集計したものです。

昨年度と比較すると、人件費は職員削減により総額が減少に伴う減ですが、移転支出は総額が増加していますが、市民一人あたりになると減となります。これは、住民基本台帳人口に外国人居住者の人口を加えることとなったため、その分人口の増加が昨年度より増えたことに伴うものです(1,388,481人→1,425,472人)。その他のコストは、総額の増加が大きかったため、一人あたりについても増となっています。

エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位:億円)

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	調整額	総額
経常業務費用									
人件費	79	150	200	161	12	123	231	15	971
物件費	139	149	30	52	3	19	42	△ 11	423
経費	119	73	148	148	12	9	112	0	621
業務関連費用	0	0	0	0	0	0	0	178	178
移転支出	267	13	1,431	443	27	4	800	△ 773	2,212
経常費用	604	385	1,809	804	54	155	1,185	△ 591	4,405
経常収益	123	7	78	40	7	2	67	55	380
純行政コスト	481	378	1,731	764	47	153	1,118	△ 646	4,025
事業用資産帳簿価額	3,786	6,483	944	237	365	249	1,303		13,367
インフラ資産帳簿価額	24,089	37	0	1,192	41	0	1		25,361
経常費用/(事業用資産+インフラ資産)	1.8%	4.7%	153.4%	33.1%	11.8%	36.7%	66.0%		9.2%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※調整額について

- ・ 経常費用は、議会等に配分する人件費(人件費)、各会計間の有償所管換等に伴う取引消去(物件費)、過誤納付等払戻、損失補償引当金、公債利息の振替等(業務関連費用)、企業会計への出資、公債償還に伴う各会計間の取引消去(移転支出)等に伴うものです。
- ・ 経常収益は、固定資産売却益の振替等に伴うものです。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他のものに比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:千円)

経常業務費用	154
人件費	68
物件費	30
経費	44
業務関連費用	13
移転支出	155
他会計への移転支出	34
補助金等移転支出	25
社会保障関係移転支出	92
その他の移転支出	5
経常費用(総行政コスト)	309
経常業務収益	27
業務収益	18
業務関連収益	8
経常収益	27
純経常費用(純行政コスト)	282

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の普通会計における貸借対照表の各項目を川崎市の人口(平成25年3月31日現在1,425,472人)で除したものです。

経常業務費用は15万4千円、移転支出は15万5千円となっており、経常費用は30万9千円です。経常収益は、2万7千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは、28万2千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

- ※ 現段階では平成 24 年度決算版を公表していない都市もあるため、平成 23 年度の数値(さいたま市は、公表している資料から情報が得られなかったため平成 22 年度の数値)で比較しています。
- ※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は公表していないためであるため全会計で比較しています。
- ※ 年度の横に何も記載のない都市は、「改訂モデル」によるものです。
- ※ 他都市平均は本市を含んでおりません。

1 構成比の比較

(単位：千円)

項 目	川崎市 (H24基準)	川崎市 (H23基準)	他都市平均 (H23)	基準3都市平均 (H23)
人件費	1 (22.0%) 971	1 (22.9%) 987	(18.7%) 909	(18.4%) 712
物件費等	14 (27.8%) 1,222	14 (26.7%) 1,153	(29.3%) 1,429	(28.9%) 1,120
移転支出	13 (50.2%) 2,212	13 (50.4%) 2,177	(52.0%) 2,535	(52.7%) 2,040
経常費用合計	(100.0%) 4,405	(100.0%) 4,317	(100.0%) 4,874	(100.0%) 3,872

項 目	札幌市 (H23)	仙台市 (H23)	さいたま市 (H22)	千葉市 (H23基準)	横浜市 (H23)
人件費	20 (14.9%) 981	13 (18.6%) 663	3 (21.9%) 731	18 (16.2%) 711	17 (16.8%) 1,938
物件費等	11 (29.6%) 1,961	2 (35.6%) 1,266	8 (31.5%) 1,054	6 (32.5%) 1,426	10 (30.8%) 3,545
移転支出	2 (55.5%) 3,663	18 (45.8%) 1,631	17 (46.6%) 1,559	11 (51.3%) 2,254	9 (52.4%) 6,029
経常費用合計	(100.0%) 6,605	(100.0%) 3,560	(100.0%) 3,344	(100.0%) 4,391	(100.0%) 11,512

項 目	相模原市 (H23)	新潟市 (H23)	静岡市 (H23)	浜松市 (H23)	名古屋市 (H23)
人件費	10 (20.4%) 431	11 (19.6%) 534	8 (20.7%) 465	12 (18.9%) 456	4 (21.3%) 1,658
物件費等	15 (26.6%) 562	5 (33.2%) 907	3 (34.2%) 771	1 (36.6%) 883	20 (24.8%) 1,939
移転支出	6 (53.0%) 1,122	16 (47.2%) 1,287	19 (45.1%) 1,014	20 (44.5%) 1,071	3 (53.9%) 4,212
経常費用合計	(100.0%) 2,115	(100.0%) 2,728	(100.0%) 2,250	(100.0%) 2,410	(100.0%) 7,809

項 目	京都市 (H23)	大阪市 (H23)	堺市 (H23基準)	神戸市 (H23)	岡山市 (H23)
人件費	2 (22.0%) 1,260	14 (17.8%) 2,342	16 (17.6%) 535	9 (20.6%) 1,230	7 (20.7%) 457
物件費等	19 (25.0%) 1,425	17 (25.2%) 3,327	12 (29.0%) 881	9 (31.2%) 1,867	13 (28.1%) 620
移転支出	7 (53.0%) 3,025	1 (57.0%) 7,523	5 (53.4%) 1,625	15 (48.2%) 2,882	12 (51.2%) 1,131
経常費用合計	(100.0%) 5,710	(100.0%) 13,192	(100.0%) 3,041	(100.0%) 5,979	(100.0%) 2,208

項 目	広島市 (H23基準)	北九州市 (H23)	福岡市 (H23)	熊本市 (H23)
人件費	5 (21.3%) 890	15 (17.7%) 709	19 (15.3%) 806	6 (20.8%) 482
物件費等	18 (25.1%) 1,052	4 (33.8%) 1,351	7 (32.5%) 1,706	16 (26.5%) 612
移転支出	4 (53.6%) 2,242	14 (48.5%) 1,941	10 (52.2%) 2,743	8 (52.7%) 1,218
経常費用合計	(100.0%) 4,184	(100.0%) 4,001	(100.0%) 5,255	(100.0%) 2,312

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※比較対象は、指定都市(20市)です。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人件費が1番目に高く、物件費等が高い方から14番目、移転支出が高い方から13番目となっています。

2 市民一人あたりの比較

(単位：千円)

項目	川崎市 (H24基準)	川崎市 (H23基準)	他都市平均 (H23)	基準3都市平均 (H23)
人件費	(22.0%) 8	(22.9%) 8	(18.7%) 68	(18.4%) 72
物件費等	(27.8%) 17	(26.7%) 19	(29.3%) 108	(28.9%) 116
移転支出	(50.2%) 17	(50.4%) 17	(52.0%) 184	(52.7%) 209
経常費用合計	(100.0%) 17	(100.0%) 17	(100.0%) 360	(100.0%) 397

項目	札幌市 (H23)	仙台市 (H23)	さいたま市 (H22)	千葉市 (H23基準)	横浜市 (H23)
人件費	(14.9%) 20	(18.6%) 12	(21.9%) 16	(16.2%) 4	(16.8%) 19
物件費等	(29.6%) 11	(35.6%) 4	(31.5%) 17	(32.5%) 7	(30.8%) 13
移転支出	(55.5%) 9	(45.8%) 14	(46.6%) 20	(51.3%) 2	(52.4%) 12
経常費用合計	(100.0%) 11	(100.0%) 10	(100.0%) 20	(100.0%) 2	(100.0%) 15

項目	相模原市 (H23)	新潟市 (H23)	静岡市 (H23)	浜松市 (H23)	名古屋市 (H23)
人件費	(20.4%) 15	(19.6%) 9	(20.7%) 12	(18.9%) 17	(21.3%) 4
物件費等	(26.6%) 20	(33.2%) 7	(34.2%) 9	(36.6%) 8	(24.8%) 16
移転支出	(53.0%) 14	(47.2%) 14	(45.1%) 18	(44.5%) 19	(53.9%) 8
経常費用合計	(100.0%) 19	(100.0%) 12	(100.0%) 16	(100.0%) 18	(100.0%) 9

項目	京都市 (H23)	大阪市 (H23)	堺市 (H23基準)	神戸市 (H23)	岡山市 (H23)
人件費	(22.0%) 2	(17.8%) 1	(17.6%) 14	(20.6%) 3	(20.7%) 10
物件費等	(25.0%) 11	(25.2%) 3	(29.0%) 10	(31.2%) 4	(28.1%) 15
移転支出	(53.0%) 3	(57.0%) 1	(53.4%) 5	(48.2%) 10	(51.2%) 13
経常費用合計	(100.0%) 3	(100.0%) 1	(100.0%) 7	(100.0%) 5	(100.0%) 13

項目	広島市 (H23基準)	北九州市 (H23)	福岡市 (H23)	熊本市 (H23)
人件費	(21.3%) 4	(17.7%) 7	(15.3%) 18	(20.8%) 10
物件費等	(25.1%) 14	(33.8%) 2	(32.5%) 6	(26.5%) 18
移転支出	(53.6%) 6	(48.5%) 4	(52.2%) 6	(52.7%) 11
経常費用合計	(100.0%) 8	(100.0%) 4	(100.0%) 6	(100.0%) 13

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※比較対象は、指定都市(20市)です。

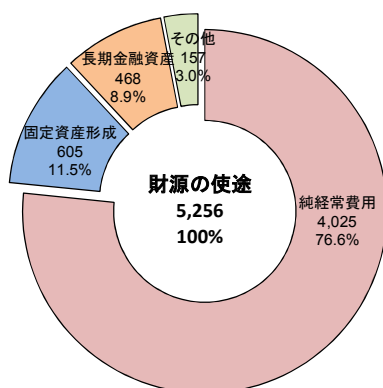
川崎市は、人件費が多い方から8番目、物件費等が多い方から19番目、移転支出が多い方から17番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から17番目(少ない方から4番目)となっています。

(4) 普通会計の純資産変動計算書

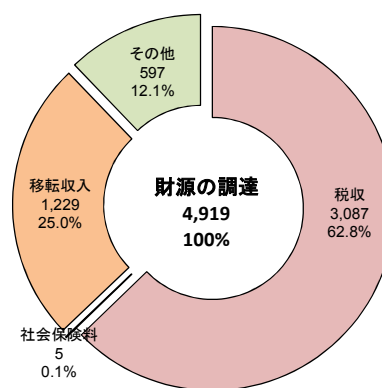
(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

期首純資産残高	31,484
I 財源の変動	△ 337
財源の使途	5,256
純経常費用への財源措置	4,025
固定資産形成への財源措置	605
長期金融資産への財源措置	468
その他の財源の使途	157
財源の調達	4,919
税金	3,087
社会保険料	5
移転収入	1,229
その他の財源の調達	597
II 資産形成充当財源の変動	560
固定資産の増減	597
長期金融資産の増減	227
評価・換算差額等の増減	△ 264
III その他純資産の変動	△ 303
当期変動額	△ 81
期末純資産残高	31,404

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



□純経常費用 □固定資産形成 □長期金融資産 □その他



□税金 □社会保険料 □移転収入 □その他

財源における財源の使途とは、当年度にどのような目的で財源を使用したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、純経常費用への財源措置、固定資産形成、長期金融資産(貸付金・出資金等)への資本的支出に関連する財源の流出などの当期に費消可能な資源流出を言います。財源の調達とは、当年度にどのような理由で財源が増加したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、税金、社会保険料、移転支出及びその他の財源調達など当期に利用可能な資源流入を言います。資産形成充当財源の変動とは、財源が使用されて固定資産などに転化したものを言います。また、どちらにも関連性が薄いものについてはその他純資産の変動に分類されます。

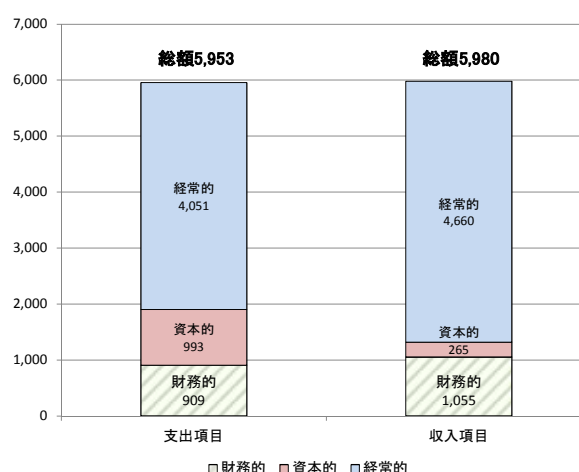
財源の変動は337億円の減、資産形成充当財源の変動は560億円の増、その他純資産の変動は303億円の減で、当期変動額は81億円の減となり、期末純資産残高は、3兆1,404億円となりました。

(5) 普通会計の資金収支計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位: 億円)

経常的支出	4,051
経常業務費用支出	1,839
移転支出	2,212
経常的収入	4,660
租税収入	3,086
社会保険料収入	5
経常業務収益収入	339
移転収入	1,229
経常的収支	609
資本的支出	993
固定資産形成支出	525
長期金融資産形成支出	468
その他の資本形成支出	0
資本的収入	265
固定資産売却収入	23
長期金融資産償還収入	242
その他の資本処分収入	0
資本的収支	△ 728
財務的支出	909
支払利息支出	155
元本償還支出	754
財務的収入	1,055
公債発行収入	942
借入金収入	67
その他	46
財務的収支	146
当期資金収支額	27
期首資金残高	55
期末資金残高	83

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成 24 年度は、租税収入等の経常的収入が 4,660 億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が 4,051 億円計上され、収支は、609 億円となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成 24 年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が 265 億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が 993 億円計上され、収支は、△728 億円となりました。

財務的収支区分には、公債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成 24 年度は、公債発行収入として財務的収入が 1,055 億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が 909 億円計上され、収支は、146 億円となりました。

平成 24 年度においては、経常的収支及び財務的収支で生じた 609 億円、146 億円の収入超過を資本的収支に 728 億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より 27 億円増加し、期末の資金残高は 83 億円となりました。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。また、基準モデルを採用している都市(都市名の横に「基準」と記載してある都市)と改訂モデルを採用している都市(「基準」と記載のない都市)の指標を比較するためそれぞれの算定式を各指標に注記しております。(平成24年度決算を公表していない都市もあるため、平成23年度の数値で比較しています。なお、さいたま市は、平成22年度の数値です。)

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	38,329	1,904,319	2,013
仙台市	22,901	1,020,241	2,245
さいたま市(H22)	18,779	1,223,954	1,534
千葉市(基準)	30,284	937,146	3,232
横浜市	101,652	3,629,257	2,801
相模原市	8,540	700,923	1,218
新潟市	11,609	802,778	1,446
静岡市	13,436	713,640	1,883
浜松市	15,288	791,710	1,931
名古屋市	46,354	2,182,154	2,124
京都市	37,229	1,382,113	2,694
大阪市	85,359	2,543,137	3,356
堺市(基準)	20,382	838,675	2,430
神戸市	60,337	1,512,109	3,990
岡山市	9,137	691,955	1,320
広島市(基準)	29,692	1,164,654	2,549
北九州市	29,504	974,691	3,027
福岡市	37,598	1,422,831	2,642
熊本市	9,890	725,005	1,364
平均			2,305
川崎市・H23(基準)	42,174	1,388,481	3,037
川崎市・H24(基準)	42,463	1,425,472	2,979

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：資産合計/住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(イ) 資産老朽化比率

自治体名	減価償却累計額(A) (億円)	有形固定資産-土地 +減価償却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	15,428	36,114	42.7%
仙台市	8,102	19,109	42.4%
さいたま市(H22)	6,187	14,338	43.1%
千葉市(基準)	-	-	-
横浜市	42,633	77,135	55.3%
相模原市	4,104	8,214	50.0%
新潟市	6,083	13,702	44.4%
静岡市	6,271	14,334	43.8%
浜松市	8,322	17,406	47.8%
名古屋市	16,183	26,451	61.2%
京都市	17,637	31,109	56.7%
大阪市	32,725	71,055	46.1%
堺市(基準)	-	-	-
神戸市	18,806	39,612	47.5%
岡山市	5,374	11,106	48.4%
広島市(基準)	-	-	-
北九州市	11,538	26,501	43.5%
福岡市	12,094	27,321	44.3%
熊本市	5,037	11,244	44.8%
平均			47.6%
川崎市・H23(基準)	9,204	16,536	55.7%
川崎市・H24(基準)	9,553	16,755	57.0%

※千葉市、堺市、広島市については、公表している資料から必要な情報が得られなかったため、集計から除いております。

【算式】

基準モデル：減価償却累計額/(土地を除いた事業用資産・インフラ資産の取得価額総額)

※(直接資本減耗累計額を含んでいます。)

改訂モデル：減価償却累計額/(有形固定資産-土地+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	資産合計(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	8,647	38,329	4.4
仙台市	5,919	22,901	3.9
さいたま市(H22)	4,383	18,779	4.3
千葉市(基準)	6,170	30,284	4.9
横浜市	14,243	101,652	7.1
相模原市	2,586	8,540	3.3
新潟市	3,642	11,609	3.2
静岡市	2,828	13,436	4.8
浜松市	2,946	15,288	5.2
名古屋市	10,231	46,354	4.5
京都市	7,811	37,229	4.8
大阪市	17,121	85,359	5.0
堺市(基準)	3,635	20,382	5.6
神戸市	7,487	60,337	8.1
岡山市	2,695	9,137	3.4
広島市(基準)	6,446	29,692	4.6
北九州市	5,268	29,504	5.6
福岡市	8,206	37,598	4.6
熊本市	2,756	9,890	3.6
平均			4.8
川崎市・H23(基準)	6,357	42,174	6.6
川崎市・H24(基準)	6,035	42,463	7.0

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：資産合計/歳入総額

※歳入総額(基準)＝CF「経常的収入」＋「資本的収入」＋「財務的収入」＋「期首資金残高」

※歳入総額(改訂)＝CF「各部収入合計」＋「期首歳計現金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。

本市は、平均的な年数を上回る水準であり、資産形成が進んでいるものと考えられます。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	26,701	38,329	69.7%
仙台市	13,931	22,901	60.8%
さいたま市(H22)	13,832	18,779	73.7%
千葉市(基準)	17,770	30,284	58.7%
横浜市	72,186	101,652	71.0%
相模原市	5,685	8,540	66.6%
新潟市	6,608	11,609	56.9%
静岡市	8,834	13,436	65.7%
浜松市	11,850	15,288	77.5%
名古屋市	24,957	46,354	53.8%
京都市	22,570	37,229	60.6%
大阪市	51,023	85,359	59.8%
堺市(基準)	16,444	20,382	80.7%
神戸市	45,912	60,337	76.1%
岡山市	5,894	9,137	64.5%
広島市(基準)	18,475	29,692	62.2%
北九州市	19,164	29,504	65.0%
福岡市	22,809	37,598	60.7%
熊本市	6,329	9,890	64.0%
平均			65.7%
川崎市・H23(基準)	31,484	42,174	74.7%
川崎市・H24(基準)	31,404	42,463	74.0%

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：純資産総額/総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います、純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	公共資産+投資等(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	10,616	36,983	28.7%
仙台市	8,138	21,674	37.5%
さいたま市(H22)	4,309	18,332	23.5%
千葉市(基準)	11,641	29,296	39.7%
横浜市	25,007	99,992	25.0%
相模原市	2,426	8,328	29.1%
新潟市	4,441	11,306	39.3%
静岡市	4,107	13,151	31.2%
浜松市	2,927	14,988	19.5%
名古屋市	19,307	44,065	43.8%
京都市	13,429	36,278	37.0%
大阪市	30,943	81,154	38.1%
堺市(基準)	3,434	20,142	17.0%
神戸市	12,898	58,472	22.1%
岡山市	2,800	8,856	31.6%
広島市(基準)	10,249	28,311	36.2%
北九州市	9,721	29,206	33.3%
福岡市	13,956	36,034	38.7%
熊本市	3,087	9,711	31.8%
平均			31.8%
川崎市・H23(基準)	9,797	40,740	24.0%
川崎市・H24(基準)	10,061	40,786	24.7%

【算式】

基準モデル：公債(長期・短期合計)＋未払い金及び未払い費用＋その他非流動負債/(事業用資産＋インフラ資産＋貸付金＋投資等(財政調整基金、減債基金等を除く))

改訂モデル：(地方債＋翌年度償還予定地方債＋長期未払金①物件の購入等＋未払金(物件の購入等の係るもの) / (公共資産合計＋投資等合計)

※改訂モデルの投資等には、「公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金」について公表されている資料から特定できないため含めて算定しております。

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っており、過度に将来世代に対して負担をさせていないことが分かります。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 地方債の債務償還年数

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	経常的収支(B) (億円)	年数 (A) ÷ (B)
札幌市	10,616	722	14.7
仙台市	8,138	697	11.7
さいたま市(H22)	4,309	536	8.0
千葉市(基準)	11,641	625	18.6
横浜市	25,007	2,241	11.2
相模原市	2,426	163	14.9
新潟市	4,441	290	15.3
静岡市	4,107	283	14.5
浜松市	2,927	399	7.3
名古屋市	19,307	1,192	16.2
京都市	13,429	432	31.1
大阪市	30,943	1,159	26.7
堺市(基準)	3,434	-9	-
神戸市	12,898	1,021	12.6
岡山市	2,800	370	7.6
広島市(基準)	10,249	453	22.6
北九州市	9,721	319	30.5
福岡市	13,956	697	20.0
熊本市	3,087	237	13.0
平均			16.5
川崎市・H23(基準)	9,797	729	13.4
川崎市・H24(基準)	10,061	609	16.5

【算式】

基準モデル：公債（長期・短期合計）+未払い金及び未払い費用+その他非流動負債/経常的収支

改訂モデル：（地方債+翌年度償還予定地方債+長期未払金①物件の購入等+未払金（物件の購入等の係るもの）/経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど債務の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

本市の債務償還年数は平均よりやや上回る水準ですが、経常的収支の変動が大きいことから世代間負担比率や経年推移も併せて参照する必要があります。

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	6,366	1,904,319	334
仙台市	3,408	1,020,241	334
さいたま市(H22)	3,249	1,223,954	265
千葉市(基準)	3,790	937,146	404
横浜市	10,891	3,629,257	300
相模原市	2,047	700,923	292
新潟市	2,594	802,778	323
静岡市	2,156	713,640	302
浜松市	2,330	791,710	294
名古屋市	7,305	2,182,154	335
京都市	5,395	1,382,113	390
大阪市	12,538	2,543,137	493
堺市(基準)	2,865	838,675	342
神戸市	5,529	1,512,109	366
岡山市	2,105	691,955	304
広島市(基準)	3,963	1,164,654	340
北九州市	3,792	974,691	389
福岡市	4,907	1,422,831	345
熊本市	2,187	725,005	302
平均			340
川崎市・H23(基準)	3,973	1,388,481	286
川崎市・H24(基準)	4,025	1,425,472	282

【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：純経常費用（純経常行政コスト）/住民基本台帳

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用 (経常行政コスト)(A) (億円)	公共資産(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	6,605	33,564	19.7%
仙台市	3,560	18,471	19.3%
さいたま市(H22)	3,343	17,820	18.8%
千葉市(基準)	4,391	28,959	15.2%
横浜市	11,511	91,580	12.6%
相模原市	2,114	8,102	26.1%
新潟市	2,728	10,886	25.1%
静岡市	2,250	12,470	18.0%
浜松市	2,411	14,481	16.6%
名古屋市	7,809	36,184	21.6%
京都市	5,709	31,441	18.2%
大阪市	13,193	69,515	19.0%
堺市(基準)	3,041	19,439	15.6%
神戸市	5,979	53,119	11.3%
岡山市	2,208	8,249	26.8%
広島市(基準)	4,183	25,594	16.3%
北九州市	4,000	26,147	15.3%
福岡市	5,254	31,454	16.7%
熊本市	2,312	9,370	24.7%
平均			18.8%
川崎市・H23(基準)	4,317	38,661	11.2%
川崎市・H24(基準)	4,405	38,689	11.4%

【算式】

基準モデル：経常費用/「事業用資産のうち有形固定資産」+「インフラ資産」

改訂モデル：総行政コスト/公共資産合計

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低く効率的な資産活用がなされているといえますが、都市部に所在していることに起因し土地の金額が大きいことから、一人あたりの行政コストも併せて参照する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用 (経常行政コスト)(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	239	6,605	3.6%
仙台市	152	3,560	4.3%
さいたま市(H22)	94	3,343	2.8%
千葉市(基準)	533	4,391	12.1%
横浜市	620	11,511	5.4%
相模原市	67	2,114	3.2%
新潟市	134	2,728	4.9%
静岡市	94	2,250	4.2%
浜松市	80	2,411	3.3%
名古屋市	505	7,809	6.5%
京都市	315	5,709	5.5%
大阪市	655	13,193	5.0%
堺市(基準)	149	3,041	4.9%
神戸市	449	5,979	7.5%
岡山市	102	2,208	4.6%
広島市(基準)	166	4,183	4.0%
北九州市	208	4,000	5.2%
福岡市	347	5,254	6.6%
熊本市	124	2,312	5.4%
平均			5.2%
川崎市・H23(基準)	269	4,317	6.2%
川崎市・H24(基準)	260	4,405	5.9%

【算式】

基準モデル：業務収益/経常費用(経常行政コスト)

改訂モデル：経常収益合計/経常行政コスト

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

比率が著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、政令指定都市の平均と上回った水準となっています。

3 単体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成24年度川崎市単体の金額(億円単位)です。

単位:億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	443	流動負債	1,989
その他の金融資産	3,565	非流動負債	14,954
非金融資産	50,502	純資産	37,566

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	7,015	経常収益	1,498
		純経常費用 (純行政コスト)	5,516

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	7,500	期首純資産残高	37,769
(うち純行政コスト)	(5,516)	財源の調達	7,091
資産形成充当財源の減少	883	資産形成充当財源の増加	1,520
その他純資産の減少	430	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	37,566		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	377	経常的支出	6,432
経常的収入	7,575	資本的支出	1,212
資本的収入	190	財務的支出	1,498
財務的収入	1,443	期末資金残高	443

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

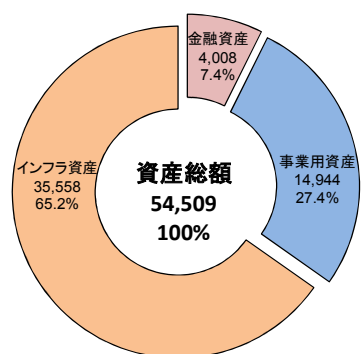
(2) 単体貸借対照表

ア 単体貸借対照表

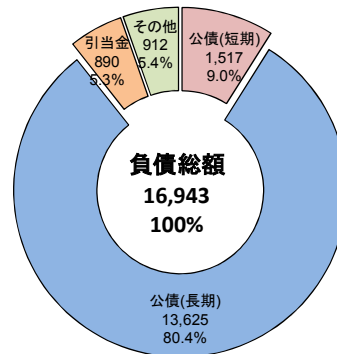
(平成25年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	3,736	4,008	流動負債	1,199	1,989
資金	83	443	公債(短期)	986	1,517
債権	399	863	その他	213	473
有価証券	0	0			
投資等	3,254	2,702	非流動負債	9,861	14,954
非金融資産	38,727	50,502	公債	8,906	13,625
事業用資産	13,367	14,944	引当金	741	890
インフラ資産	25,361	35,558	その他	213	439
その他	0	0	負債合計	11,060	16,943
			純資産合計	31,404	37,566
資産合計	42,463	54,509	負債・純資産合計	42,463	54,509

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



■金融資産 ■事業用資産 ■インフラ資産



■公債(短期) ■公債(長期) ■引当金 ■その他

単体貸借対照表のインフラ資産が普通会計貸借対照表のインフラ資産に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業(8,188億円)及び水道事業(1,362億円)が多額のインフラ資産を有しているためです。また、単体貸借対照表の公債(短期・長期)が普通会計貸借対照表の公債(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業(3,847億円)が多額の公債を有しているためです。

イ 普通会計との比較（単位：億円）

	普通会計(A)	単体(B)	(B)/(A)
資産合計	42,463	54,509	1.28
負債合計	11,060	16,943	1.53
純資産合計	31,404	37,566	1.20

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体の貸借対照表の各数値を普通会計と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H24(A)	H23(B)	(A)-(B)
資産合計	54,509	54,187	322
負債合計	16,943	16,419	524
純資産合計	37,566	37,769	△ 203

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 322 億円の増、負債合計は 524 億円の増、純資産合計は 203 億円の減となっています。

エ 市民一人あたりの単体貸借対照表

(平成25年3月31日 単位：千円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	262	281	流動負債	84	140
資金	6	31	公債(短期)	69	106
債権	28	61	その他	15	33
有価証券	0	0			
投資等	228	190			
非金融資産	2,717	3,543	非流動負債	692	1,049
事業用資産	938	1,048	公債	625	956
インフラ資産	1,779	2,494	引当金	52	62
その他	0	0	その他	15	31
			負債合計	776	1,189
			純資産合計	2,203	2,635
資産合計	2,979	3,824	負債・純資産合計	2,979	3,824

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

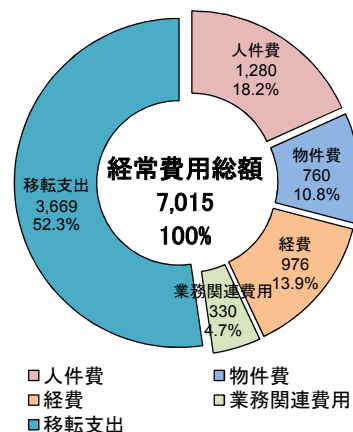
市民一人あたりでは、資産合計は 382 万 4 千円、負債合計は 118 万 9 千円となっており、その結果、純資産合計は 263 万 5 千円となっています。

(3) 単体行政コスト計算書

ア 単体行政コスト計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

	普通会計	構成比	単体	構成比
経常業務費用	2,194	(49.8%)	3,346	(47.7%)
人件費	971	(22.0%)	1,280	(18.2%)
物件費	423	(9.6%)	760	(10.8%)
経費	621	(14.1%)	976	(13.9%)
業務関連費用	178	(4.0%)	330	(4.7%)
移転支出	2,212	(50.2%)	3,669	(52.3%)
他会計への移転支出	481	(10.9%)	0	(0.0%)
補助金等移転支出	358	(8.1%)	2,295	(32.7%)
社会保障関係移転支出	1,306	(29.6%)	1,306	(18.6%)
その他の移転支出	67	(1.5%)	68	(1.0%)
経常費用(総行政コスト)	4,405	(100.0%)	7,015	(100.0%)
経常業務収益	380		1,498	
業務収益	260	(68.4%)	1,333	(89.0%)
業務関連収益	120	(31.6%)	165	(11.0%)
経常収益	380	(100.0%)	1,498	(100.0%)
純経常費用(純行政コスト)	4,025		5,516	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の単体会計における総行政コストの約半分は移転支出です。移転支出は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出等が主たる内容です。

経常業務費用が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

補助金等移転支出が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,204億円)、後期高齢者医療事業特別会計(112億円)及び介護保険事業特別会計(632億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H24(A)	構成比	H23(B)	構成比	(A)-(B)
経常業務費用	3,346	(47.7%)	3,308	(48.2%)	37
移転支出	3,669	(52.3%)	3,550	(51.8%)	120
経常費用(総行政コスト)	7,015	(100.0%)	6,858	(100.0%)	157
業務収益	1,333	(89.0%)	1,363	(91.5%)	△ 30
業務関連収益	165	(11.0%)	127	(8.5%)	38
経常収益	1,498	(100.0%)	1,490	(100.0%)	8
純経常費用(純行政コスト)	5,516		5,367		149

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、前年度比157億円の増、経常収益は8億円の増、その結果、総経常費用は149億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:千円)

	普通会計	単体
経常業務費用	154	235
人件費	68	90
物件費	30	53
経費	44	68
業務関連費用	13	23
移転支出	155	257
他会計への移転支出	34	0
補助金等移転支出	25	161
社会保障関係移転支出	92	92
その他の移転支出	5	5
経常費用(総行政コスト)	309	492
経常業務収益	27	105
業務収益	18	94
業務関連収益	8	12
経常収益	27	105
純経常費用(純行政コスト)	282	387

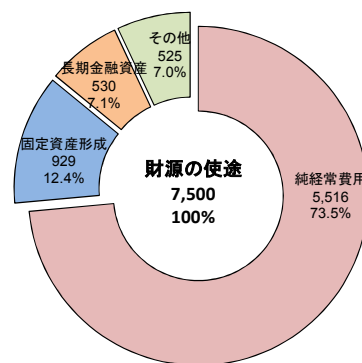
※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 単体純資産変動計算書

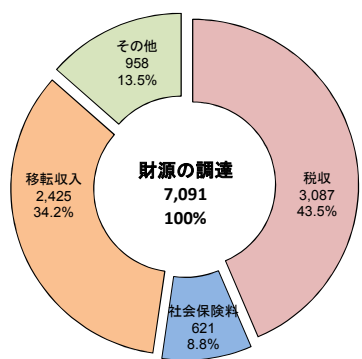
(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体
期首純資産残高	31,484	37,769
I. 財源の変動	△ 337	△ 409
財源の用途	5,256	7,500
純経常費用への財源措置	4,025	5,516
固定資産形成への財源措置	605	929
長期金融資産への財源措置	468	530
その他の財源の用途	157	525
財源の調達	4,919	7,091
税金	3,087	3,087
社会保険料	5	621
移転収入	1,229	2,425
その他の財源の調達	597	958
II. 資産形成充当財源の変動	560	637
固定資産の増減	597	612
長期金融資産の増減	227	228
評価・換算差額等の増減	△ 264	△ 204
III. その他純資産の変動	△ 303	△ 430
当期変動額	△ 81	△ 203
期末純資産残高	31,404	37,566

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



□ 純経常費用 □ 固定資産形成 □ 長期金融資産 □ その他



□ 税金 □ 社会保険料 □ 移転収入 □ その他

単体純資産変動計算書における純経常費用への財源措置が普通会計よりも1,491億円大きくなっているのは、特別会計における運営コストが使用料・手数料等の経常収益を超過したことを意味します。また、特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)における固定資産形成として324億円の財源が使用されています。

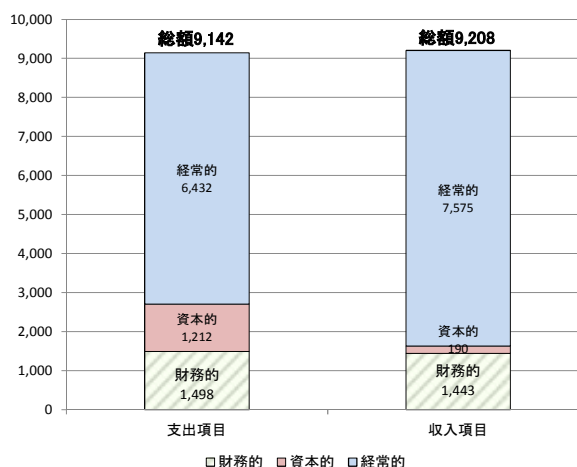
本市各特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)ではこれらの財源に充てるため、社会保険料(616億円)及び移転収入(1,196億円)等の財源調達が行われました。

(5) 単体資金収支計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体
経常的支出	4,051	6,432
経常業務費用支出	1,839	2,764
移転支出	2,212	3,669
経常的収入	4,660	7,575
租税収入	3,086	3,086
社会保険料収入	5	604
経常業務収益収入	339	1,483
移転収入	1,229	2,402
経常的収支	609	1,142
資本的支出	993	1,212
固定資産形成支出	525	855
長期金融資産形成支出	468	356
その他の資本形成支出	0	0
資本的収入	265	190
固定資産売却収入	23	24
長期金融資産償還収入	242	167
その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 728	△ 1,021
財務的支出	909	1,498
支払利息支出	155	277
元本償還支出	754	1,221
財務的収入	1,055	1,443
公債発行収入	942	1,302
借入金収入	67	67
その他	46	75
財務的収支	146	△ 55
当期資金収支額	27	66
期首資金残高	55	377
期末資金残高	83	443

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成24年度は、租税収入・公共料金収入等の経常的収入が7,575億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が6,432億円計上され、結果として経常的収支区分において1,142億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成24年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が190億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,212億円計上され、結果として資本的収支区分において1,021億円の支出超過となりました。

となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成24年度は、公債発行収入として財務的収入が1,443億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,498億円計上され、結果として財務的収支区分において55億円の支出超過となりました。

平成24年度においては、経常的収支で生じた1,142億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ1,021億円、55億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より66億円増加し、期末の資金残高は443億円となりました。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成24年度川崎市連結の金額(億円単位)です。

単位:億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	526	流動負債	2,117
その他の金融資産	3,393	非流動負債	15,342
非金融資産	51,371	純資産	37,832

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	8,334	経常収益	1,904
		純経常費用 (純行政コスト)	6,431

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の用途	8,442	期首純資産残高	37,811
(うち純行政コスト)	(6,431)	財源の調達	8,145
資産形成充当財源の減少	905	資産形成充当財源の増加	1,533
その他純資産の減少	309	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	37,832		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	471	経常的支出	7,707
経常的収入	8,926	資本的支出	1,280
資本的収入	236	財務的支出	1,598
財務的収入	1,479	期末資金残高	526

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

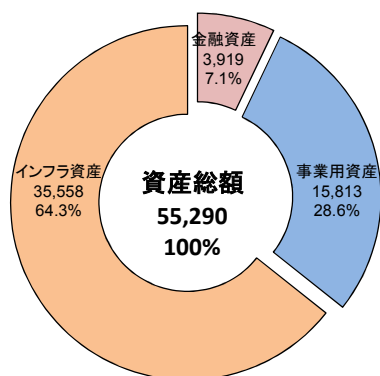
(2) 連結貸借対照表

ア 連結貸借対照表

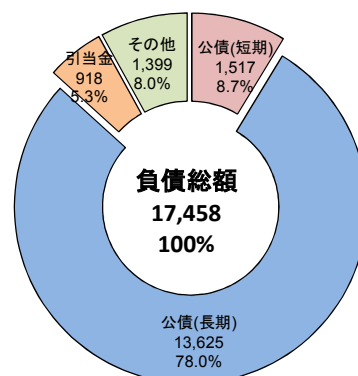
(平成25年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	3,736	4,008	3,919	流動負債	1,199	1,989	2,117
資金	83	443	526	公債(短期)	986	1,517	1,517
債権	399	863	555	その他	213	473	600
有価証券	0	0	50				
投資等	3,254	2,702	2,788	非流動負債	9,861	14,954	15,342
非金融資産	38,727	50,502	51,371	公債	8,906	13,625	13,625
事業用資産	13,367	14,944	15,813	引当金	741	890	918
インフラ資産	25,361	35,558	35,558	その他	213	439	799
その他	0	0	0	負債合計	11,060	16,943	17,458
				純資産合計	31,404	37,566	37,832
資産合計	42,463	54,509	55,290	負債・純資産合計	42,463	54,509	55,290

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



□ 金融資産 □ 事業用資産 □ インフラ資産



□ 公債(短期) □ 公債(長期) □ 引当金 □ その他

資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(120億円)、住宅供給公社(135億円)、川崎アゼリア(207億円)及び川崎市まちづくり公社(306億円)等です。

借入金については、土地開発公社(長期54億円)、川崎アゼリア(長期41億円)及び川崎市まちづくり公社(長期236億円)等であります。

イ 普通会計・単体との比較（単位：億円）

	普通会計(A)	単体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	42,463	54,509	55,290	1.01	1.30
負債合計	11,060	16,943	17,458	1.03	1.58
純資産合計	31,404	37,566	37,832	1.01	1.20

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と単体貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H24(A)	H23(B)	(A)-(B)
資産合計	55,290	55,016	275
負債合計	17,458	17,205	253
純資産合計	37,832	37,811	22

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 275 億円の増、負債合計は 253 億円の増、純資産合計は 22 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(平成25年3月31日 単位：千円)

	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
金融資産	262	281	275	流動負債	84	140	148
資金	6	31	37	公債(短期)	69	106	106
債権	28	61	39	その他	15	33	42
有価証券	0	0	4				
投資等	228	190	196	非流動負債	692	1,049	1,076
非金融資産	2,717	3,543	3,604	公債	625	956	956
事業用資産	938	1,048	1,109	引当金	52	62	64
インフラ資産	1,779	2,494	2,494	その他	15	31	56
その他	0	0	0	負債合計	776	1,189	1,225
				純資産合計	2,203	2,635	2,654
資産合計	2,979	3,824	3,879	負債・純資産合計	2,979	3,824	3,879

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

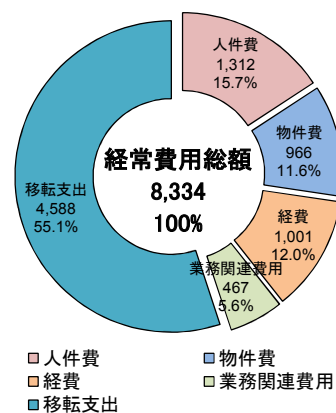
市民一人あたりでは、資産合計は 387 万 9 千円、負債合計は 122 万 5 千円となり、その結果、純資産合計は 265 万 4 千円となっています。

(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

	普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比
経常業務費用	2,194	(49.8%)	3,346	(47.7%)	3,746	(44.9%)
人件費	971	(22.0%)	1,280	(18.2%)	1,312	(15.7%)
物件費	423	(9.6%)	760	(10.8%)	966	(11.6%)
経費	621	(14.1%)	976	(13.9%)	1,001	(12.0%)
業務関連費用	178	(4.0%)	330	(4.7%)	467	(5.6%)
移転支出	2,212	(50.2%)	3,669	(52.3%)	4,588	(55.1%)
他会計への移転支出	481	(10.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
補助金等移転支出	358	(8.1%)	2,295	(32.7%)	2,297	(27.6%)
社会保障関係移転支出	1,306	(29.6%)	1,306	(18.6%)	2,223	(26.7%)
その他の移転支出	67	(1.5%)	68	(1.0%)	68	(0.8%)
経常費用(総行政コスト)	4,405	(100.0%)	7,015	(100.0%)	8,334	(100.0%)
経常業務収益	380		1,498		1,904	
業務収益	260	(68.4%)	1,333	(89.0%)	1,735	(91.1%)
業務関連収益	120	(31.6%)	165	(11.0%)	169	(8.9%)
経常収益	380	(100.0%)	1,498	(100.0%)	1,904	(100.0%)
純経常費用(純行政コスト)	4,025		5,516		6,431	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書において、単体に比して社会保障関係移転支出が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において917億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H24(A)	構成比	H23(B)	構成比	(A)-(B)
経常業務費用	3,746	(44.9%)	3,638	(45.5%)	108
移転支出	4,588	(55.1%)	4,357	(54.5%)	232
経常費用(総行政コスト)	8,334	(100.0%)	7,995	(100.0%)	340
業務収益	1,735	(91.1%)	1,705	(92.8%)	30
業務関連収益	169	(8.9%)	133	(7.2%)	36
経常収益	1,904	(100.0%)	1,837	(100.0%)	67
純経常費用(純行政コスト)	6,431		6,158		273

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、前年度比339億円の増、経常収益は67億円の増、その結果、純経常費用は273億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:千円)

	普通会計	単体	連結
経常業務費用	154	235	263
人件費	68	90	92
物件費	30	53	68
経費	44	68	70
業務関連費用	13	23	33
移転支出	155	257	322
他会計への移転支出	34	0	0
補助金等移転支出	25	161	161
社会保障関係移転支出	92	92	156
その他の移転支出	5	5	5
経常費用(総行政コスト)	309	492	585
経常業務収益	27	105	134
業務収益	18	94	122
業務関連収益	8	12	12
経常収益	27	105	134
純経常費用(純行政コスト)	282	387	451

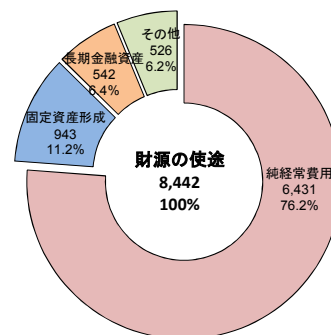
※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 連結純資産変動計算書

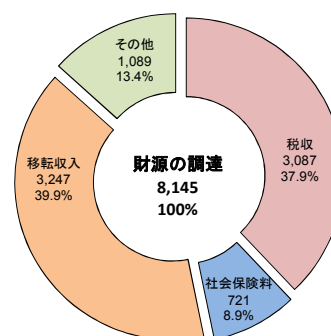
(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	31,484	37,769	37,811
I. 財源の変動	△ 337	△ 409	△ 297
財源の使途	5,256	7,500	8,442
純経常費用への財源措置	4,025	5,516	6,431
固定資産形成への財源措置	605	929	943
長期金融資産への財源措置	468	530	542
その他の財源の使途	157	525	526
財源の調達	4,919	7,091	8,145
税金	3,087	3,087	3,087
社会保険料	5	621	721
移転収入	1,229	2,425	3,247
その他の財源の調達	597	958	1,089
II. 資産形成充当財源の変動	560	637	628
固定資産の増減	597	612	604
長期金融資産の増減	227	228	234
評価・換算差額等の増減	△ 264	△ 204	△ 210
III. その他純資産の変動	△ 303	△ 430	△ 309
当期変動額	△ 81	△ 203	22
期末純資産残高	31,404	37,566	37,832

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



□純経常費用 □固定資産形成 □長期金融資産 □その他



□税金 □社会保険料 □移転収入 □その他

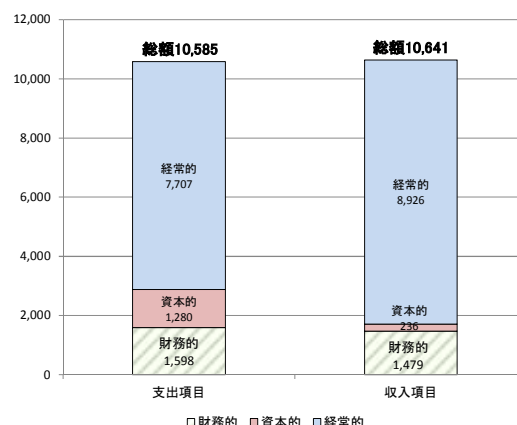
本市が連結の範囲としている公社・第三セクター（目次の次頁参照）につきましては、その運営上多額の固定資産の保有を必要とする団体はないため、固定資産形成への財源措置に計上される金額は単体と連結で大きな差はありません。一方、純経常費用への財源措置については、公社・第三セクターで計上される運営コストに起因して、単体から連結で915億円増加しています。当該コストの財源については、社会保険料（単体から連結で100億円増）と移転収入（同822億円増）で主として調達されていることが分かります。

(5) 連結資金収支計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体	連結
経常的支出	4,051	6,432	7,707
経常業務費用支出	1,839	2,764	3,119
移転支出	2,212	3,669	4,589
経常的収入	4,660	7,575	8,926
租税収入	3,086	3,086	3,086
社会保険料収入	5	604	704
経常業務収益収入	339	1,483	1,911
移転収入	1,229	2,402	3,224
経常的収支	609	1,142	1,218
資本的支出	993	1,212	1,280
固定資産形成支出	525	855	849
長期金融資産形成支出	468	356	427
その他の資本形成支出	0	0	4
資本的収入	265	190	236
固定資産売却収入	23	24	19
長期金融資産償還収入	242	167	215
その他の資本処分収入	0	0	2
資本的収支	△ 728	△ 1,021	△ 1,044
財務的支出	909	1,498	1,598
支払利息支出	155	277	284
元本償還支出	754	1,221	1,315
財務的収入	1,055	1,443	1,479
公債発行収入	942	1,302	1,302
借入金収入	67	67	101
その他	46	75	77
財務的収支	146	△ 55	△ 119
当期資金収支額	27	66	55
期首資金残高	55	377	471
期末資金残高	83	443	526

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成24年度は、租税収入等の経常的収入が8,926億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が7,707億円計上され、結果として経常的収支区分において1,218億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成24年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が236億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,280億円計上され、結果として資本的収支区分において1044億円の

支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成24年度は、公債発行収入・借入金収入等として財務的収入が1,479億円あったのに対して、公債償還・借入返済・利払等の財務的支出が1,598億円計上され、結果として財務的収支区分において119億円の支出超過となりました。

平成24年度においては、経常的収支で生じた1,218億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ1044億円、119億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より55億円増加し、期末の資金残高は526億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【普通会計】

(単位:千円)

平成25年3月31日

【資産の部】

1. 金融資産					
資金				8,255,987	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	7,993,529				
未収金	6,699,346				
貸付金	27,403,768				
その他の債権	0				
(控除)貸倒引当金	-2,181,575		39,915,069		
有価証券				0	
投資等					
出資金	149,885,709				
基金・積立金					
財政調整基金	3,732,846				
減債基金	143,230,589				
その他の基金・積立金	28,560,435	175,523,870	325,409,579		
その他の投資			0	365,324,647	373,580,634

2. 非金融資産

事業用資産					
有形固定資産					
土地	933,469,404				
立木竹	0				
建物	343,641,273				
工作物	22,270,553				
機械器具	3,702,246				
物品	7,602,357				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	12,721,886				
建設仮勘定	9,481,500	1,332,889,219			
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	2,700,942				
電話加入権	0				
その他の無形固定資産	0		2,700,942		
棚卸資産			1,098,435	1,336,688,596	
インフラ資産					
公共用財産用地			2,215,310,629		
公共用財産施設			295,964,429		
その他の公共用財産			3,665,672		
公共用財産建設仮勘定			21,115,650	2,536,056,381	
繰延資産				0	3,872,744,976
資産合計					<u>4,246,325,611</u>

【負債の部】

1. 流動負債					
未払金及び未払費用				2,311,026	
前受金及び前受収益				0	
引当金					
賞与引当金		5,261,408	5,261,408		
預り金(保管金等)			4,571,746		
公債(短期)			98,592,775		
短期借入金			0		
その他の流動負債			9,148,298	119,885,252	
2. 非流動負債					
公債				890,590,143	
借入金				6,700,000	
責任準備金				0	
引当金					
退職給付引当金		72,976,471			
損失補償等引当金		1,152,693			
その他の引当金		0	74,129,164		
その他の非流動負債				14,649,135	986,068,442
負債合計					<u>1,105,953,694</u>

【純資産の部】

財源				-36,694,004	
資産形成充当財源(調達源泉別)				145,715,329	
その他の純資産					
開始時未分析残高			3,031,350,591		
その他純資産			0	3,031,350,591	
純資産合計					<u>3,140,371,917</u>
負債・純資産合計					<u>4,246,325,611</u>

行政コスト計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	601,080	
職員給料	68,250,644	
賞与引当金繰入	5,261,408	
退職給付費用	7,550,827	
その他の人件費	15,428,385	97,092,343

②物件費

消耗品費	5,505,998	
維持補修費	10,493,636	
減価償却費	19,419,401	
その他の物件費	6,897,489	42,316,525

③経費

業務費	297,476	
委託費	49,836,216	
貸倒引当金繰入	1,810,017	
その他の経費	10,180,247	62,123,957

④業務関連費用

公債費(利払分)	15,474,084		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	2,349,515	17,823,599	219,356,424

2. 移転支出

①他会計への移転支出	48,062,181	
②補助金等移転支出	35,810,835	
③社会保障関係費等移転支出	130,590,772	
④その他の移転支出	6,702,797	221,166,584

経常費用合計(総行政コスト)	440,523,008
----------------	-------------

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	25,964,784	
その他の業務収益	0	25,964,784

②業務関連収益

受取利息等	1,220,537	
資産売却益	1,937,926	
その他の業務関連収益	8,881,908	12,040,371

経常収益合計

経常収益合計	38,005,156
純経常費用(純行政コスト)	402,517,852

純資産変動計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

I. 財源変動の部

1. 財源の用途			
①純経常費用への財源措置		402,517,852	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	39,045,351		
インフラ資産形成への財源措置	<u>21,487,447</u>	60,532,798	
③長期金融資産形成への財源措置			46,835,337
④その他の財源の用途			
直接資本減耗	15,749,711		
その他財源措置	<u>0</u>	15,749,711	525,635,697
2. 財源の調達			
①税収		308,730,523	
②社会保険料		546,162	
③移転収入			
他会計からの移転収入		1,187,644	
補助金等移転収入			
国庫支出金	98,923,899		
都道府県等支出金	19,816,439		
市町村等支出金	<u>0</u>	118,740,337	
その他の移転収入		<u>2,977,390</u>	122,905,371
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)		390,947	
長期金融資産償還収入(元本分)		24,175,831	
その他財源調達		<u>35,169,111</u>	59,735,890
当期財源変動額			<u>-33,717,753</u>
期首財源残高			<u>-2,976,251</u>
期末財源残高			<u>-36,694,004</u>

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動			
①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	4,490,979		
除売却相当額	<u>2,078,257</u>	6,569,236	
②固定資産の増加			
固定資産形成	60,532,798		
無償所管換等	<u>5,735,818</u>	66,268,616	59,699,381
2. 長期金融資産の変動			
①長期金融資産の減少		24,175,831	
②長期金融資産の増加		<u>46,835,337</u>	22,659,505
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損	26,404,094		
その他評価額等減少	<u>0</u>	26,404,094	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	703		
その他評価額等増加	<u>0</u>	703	-26,403,392
当期資産形成充当財源変動額			<u>55,955,494</u>
期首資産形成充当財源残高			<u>89,759,835</u>
期末資産形成充当財源残高			<u>145,715,329</u>

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-30,300,918
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少		0	
その他純資産の増加		<u>0</u>	0
当期その他の純資産変動額			<u>-30,300,918</u>
期首その他の純資産残高			<u>3,061,651,509</u>
期末その他の純資産残高			<u>3,031,350,591</u>

当期純資産変動額			-8,063,176
期首純資産残高			3,148,435,093
期末純資産残高			3,140,371,917

資金収支計算書【普通会計】

(単位:千円)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	97,204,989		
物件費支出	23,461,740		
経費支出	60,313,940		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	<u>2,914,953</u>	183,895,622	

② 移転支出

他会計への移転支出	48,062,181		
補助金等移転支出	35,810,835		
社会保障関係費等移転支出	130,590,772		
その他の移転支出	<u>6,702,797</u>	221,166,584	405,062,206

2. 経常的収入

① 租税収入

308,561,582

② 社会保険料収入

546,267

③ 経常業務収益収入

経常収益収入	26,088,616		
業務関連収益収入	<u>7,842,765</u>	33,931,381	

④ 移転収入

他会計からの移転収入	1,187,644		
補助金等移転収入	118,740,337		
その他の移転収入	<u>3,005,138</u>	122,933,119	465,972,349

経常的収支 60,910,143

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

52,462,414

② 長期金融資産形成支出

46,835,337

③ その他の資本形成支出

0 99,297,750

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

2,328,873

② 長期金融資産償還収入

24,194,625

③ その他の資本処分収入

0 26,523,499

資本的収支 -72,774,252

基礎的財政収支

-11,864,109

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	15,474,084		
借入金支払利息支出	<u>0</u>	15,474,084	

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出			
公債(短期)元本償還支出	73,622,887		
公債元本償還支出	<u>0</u>	73,622,887	
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	<u>0</u>	0	
その他の元本償還支出		<u>1,800,280</u>	75,423,167

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	<u>94,229,000</u>	94,229,000	

② 借入金収入

短期借入金収入	0		
借入金収入	<u>6,700,000</u>	6,700,000	

③ その他の財務的収入

4,571,746 105,500,746

財務的収支 14,603,495

当期資金収支額 2,739,386

期首資金残高 5,516,601

期末資金残高 8,255,987

貸借対照表【単体】

(単位:千円)

平成25年3月31日

【資産の部】

1. 金融資産					
資金				44,313,355	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	19,170,103				
未収金	38,829,738				
貸付金	31,103,768				
その他の債権	2,111,944				
(控除)貸倒引当金	<u>-4,962,600</u>		86,252,954		
有価証券				13,000	
投資等					
出資金		60,778,269			
基金・積立金					
財政調整基金	3,732,846				
減債基金	160,427,599				
その他の基金・積立金	<u>41,169,066</u>	205,329,512			
その他の投資		<u>4,093,575</u>	270,201,355	356,467,309	400,780,664
2. 非金融資産					
事業用資産					
有形固定資産					
土地	1,007,081,982				
立木竹	0				
建物	405,877,385				
工作物	23,757,389				
機械器具	8,540,234				
物品	11,606,198				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	16,751,007				
建設仮勘定	<u>11,799,978</u>		1,485,414,174		
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	2,700,942				
電話加入権	12,001				
その他の無形固定資産	<u>4,434,976</u>		7,147,919		
棚卸資産			<u>1,822,854</u>	1,494,384,946	
インフラ資産					
公共用財産用地			2,307,754,963		
公共用財産施設			1,206,631,459		
その他の公共用財産			3,732,901		
公共用財産建設仮勘定			<u>37,645,863</u>	3,555,765,186	
繰延資産				0	5,050,150,132
資産合計					<u>5,450,930,796</u>

【負債の部】

1. 流動負債					
未払金及び未払費用				23,692,946	
前受金及び前受収益				98,778	
引当金					
賞与引当金		<u>5,423,423</u>	5,423,423		
預り金(保管金等)			6,625,754		
公債(短期)			151,662,909		
短期借入金			0		
その他の流動負債			<u>11,431,667</u>	198,935,476	
2. 非流動負債					
公債				1,362,491,421	
借入金				6,700,000	
責任準備金				0	
引当金					
退職給付引当金	86,582,001				
損失補償等引当金	1,152,693				
その他の引当金	<u>1,230,991</u>		88,965,685		
その他の非流動負債			<u>37,203,697</u>	1,495,360,804	
負債合計					<u>1,694,296,280</u>

【純資産の部】

財源					-65,004,236
資産形成充当財源(調達源泉別)					176,162,320
その他の純資産					
開始時未分析残高			3,072,432,120		
その他純資産			<u>573,044,313</u>	<u>3,645,476,432</u>	
純資産合計					<u>3,756,634,516</u>
負債・純資産合計					<u>5,450,930,796</u>

行政コスト計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	601,080	
職員給料	80,814,138	
賞与引当金繰入	5,423,423	
退職給付費用	9,256,039	
その他の人件費	31,900,441	127,995,121

②物件費

消耗品費	7,029,008	
維持補修費	14,301,262	
減価償却費	25,560,605	
その他の物件費	29,154,845	76,045,721

③経費

業務費	387,154	
委託費	63,469,529	
貸倒引当金繰入	3,981,508	
その他の経費	29,720,892	97,559,084

④業務関連費用

公債費(利払分)	27,677,637	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	5,277,298	32,954,935

2. 移転支出

①他会計への移転支出		0
②補助金等移転支出		229,496,070
③社会保障関係費等移転支出		130,604,482
④その他の移転支出		6,799,559

経常費用合計(総行政コスト) 701,454,971

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	127,847,657	
その他の業務収益	5,469,453	133,317,110

②業務関連収益

受取利息等	1,487,107	
資産売却益	2,241,847	
その他の業務関連収益	12,794,834	16,523,789

経常収益合計 149,840,899

純経常費用(純行政コスト) 551,614,072

純資産変動計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

I. 財源変動の部

1. 財源の使途			
①純経常費用への財源措置		551,614,072	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	43,038,100		
インフラ資産形成への財源措置	49,869,073	92,907,173	
③長期金融資産形成への財源措置		52,993,500	
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	36,448,867		
その他財源措置	16,047,168	52,496,035	750,010,780
2. 財源の調達			
①税収		308,730,523	
②社会保険料		62,092,791	
③移転収入			
他会計からの移転収入		0	
補助金等移転収入			
国庫支出金	143,319,942		
都道府県等支出金	37,081,656		
市町村等支出金	0	180,401,598	
その他の移転収入		62,083,893	242,485,491
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)		453,091	
長期金融資産償還収入(元本分)		30,151,502	
その他財源調達		65,231,737	95,836,330
当期財源変動額			-40,865,646
期首財源残高			-24,138,591
期末財源残高			-65,004,236

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動			
①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	30,659,263		
除売却相当額	7,082,143	37,741,406	
②固定資産の増加			
固定資産形成	92,778,851		
無償所管換等	6,202,281	98,981,132	61,239,726
2. 長期金融資産の変動			
①長期金融資産の減少		30,151,502	
②長期金融資産の増加		52,993,500	22,841,998
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損	20,422,313		
その他評価額等減少	0	20,422,313	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	703		
その他評価額等増加	0	703	-20,421,610
当期資産形成充当財源変動額			63,660,115
期首資産形成充当財源残高			112,502,205
期末資産形成充当財源残高			176,162,320

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-43,049,107
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少		0	
その他純資産の増加		0	0
当期その他の純資産変動額			-43,049,107
期首その他の純資産残高			3,688,525,540
期末その他の純資産残高			3,645,476,432

当期純資産変動額			-20,254,638
期首純資産残高			3,776,889,155
期末純資産残高			3,756,634,516

資金収支計算書【単体】

(単位:千円)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	129,124,808		
物件費支出	49,252,349		
経費支出	92,528,900		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	5,448,432	276,354,490	

② 移転支出

他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	229,496,070		
社会保障関係費等移転支出	130,604,482		
その他の移転支出	6,791,181	366,891,733	643,246,223

2. 経常的収入

① 租税収入

		308,561,582	
--	--	-------------	--

② 社会保険料収入

		60,401,515	
--	--	------------	--

③ 経常業務収益収入

経常収益収入	135,612,181		
業務関連収益収入	12,718,047	148,330,228	

④ 移転収入

他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	178,048,756		
その他の移転収入	62,109,445	240,158,201	757,451,527

経常的収支 114,205,305

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

		85,539,752	
--	--	------------	--

② 長期金融資産形成支出

		35,642,660	
--	--	------------	--

③ その他の資本形成支出

		0	121,182,412
--	--	---	-------------

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

		2,376,996	
--	--	-----------	--

② 長期金融資産償還収入

		16,670,410	
--	--	------------	--

③ その他の資本処分収入

		0	19,047,406
--	--	---	------------

資本的収支 -102,135,007

基礎的財政収支

12,070,298

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	27,677,637		
借入金支払利息支出	0	27,677,637	

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出			
公債(短期)元本償還支出	116,419,990		
公債元本償還支出	3,926,875	120,346,865	
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0	0	
その他の元本償還支出		1,800,280	122,147,145

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	130,174,951	130,174,951	

② 借入金収入

短期借入金収入	0		
借入金収入	6,700,000	6,700,000	

③ その他の財務的収入

		7,473,408	144,348,358
--	--	-----------	-------------

財務的収支 -5,476,424

当期資金収支額 6,593,874

期首資金残高 37,719,481

期末資金残高 44,313,355

貸借対照表【連結】

(単位:千円)

平成25年3月31日

【資産の部】

1. 金融資産					
資金				52,624,350	
金融資産(資金を除く)					
債権					
税等未収金	19,170,103				
未収金	21,434,227				
貸付金	17,493,796				
その他の債権	2,416,709				
(控除)貸倒引当金	<u>-4,972,878</u>		55,541,958		
有価証券				4,994,059	
投資等					
出資金		54,966,245			
基金・積立金					
財政調整基金	3,732,846				
減債基金	160,427,599				
その他の基金・積立金	<u>42,052,661</u>	206,213,107			
その他の投資		<u>17,599,034</u>	278,778,385	339,314,402	391,938,752
2. 非金融資産					
事業用資産					
有形固定資産					
土地	1,018,820,538				
立木竹	0				
建物	456,374,050				
工作物	24,049,064				
機械器具	9,072,092				
物品	11,918,087				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	19,240,696				
建設仮勘定	<u>11,810,078</u>	1,551,284,605			
無形固定資産					
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	2,742,925				
電話加入権	23,528				
その他の無形固定資産	<u>14,802,022</u>	17,568,475			
棚卸資産			<u>12,470,538</u>	1,581,323,618	
インフラ資産					
公共用財産用地			2,307,754,963		
公共用財産施設			1,206,631,459		
その他の公共用財産			3,743,768		
公共用財産建設仮勘定			<u>37,645,863</u>	3,555,776,054	
繰延資産				0	5,137,099,672
資産合計					<u>5,529,038,424</u>

【負債の部】

1. 流動負債					
未払金及び未払費用				26,379,022	
前受金及び前受収益				609,802	
引当金					
賞与引当金			<u>5,448,417</u>	5,448,417	
預り金(保管金等)				7,222,812	
公債(短期)				151,662,909	
短期借入金				3,800,822	
その他の流動負債				<u>16,532,477</u>	211,656,260
2. 非流動負債					
公債				1,362,491,421	
借入金				50,265,678	
責任準備金				0	
引当金					
退職給付引当金		87,652,124			
損失補償等引当金		1,152,693			
その他の引当金		<u>2,990,974</u>		91,795,791	
その他の非流動負債				<u>29,598,146</u>	1,534,151,037
負債合計					<u>1,745,807,297</u>

【純資産の部】

財源				-52,634,915	
資産形成充当財源(調達源泉別)				174,043,554	
その他の純資産					
開始時未分析残高		3,066,406,925			
その他純資産		<u>595,415,564</u>	3,661,822,488		
純資産合計					<u>3,783,231,127</u>
負債・純資産合計					<u>5,529,038,424</u>

行政コスト計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費	601,080	
職員給料	83,504,503	
賞与引当金繰入	5,442,539	
退職給付費用	9,381,814	
その他の人件費	32,238,290	131,168,228

②物件費

消耗品費	7,193,687	
維持補修費	14,567,590	
減価償却費	27,801,997	
その他の物件費	47,021,709	96,584,982

③経費

業務費	428,006	
委託費	60,893,070	
貸倒引当金繰入	4,137,203	
その他の経費	34,687,986	100,146,265

④業務関連費用

公債費(利払分)	27,680,453	
借入金支払利息	969,976	
資産売却損	185	
その他の業務関連費用	18,063,270	46,713,884

2. 移転支出

①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	229,709,819	
③社会保障関係費等移転支出	222,336,924	
④その他の移転支出	6,841,185	458,887,928

経常費用合計(総行政コスト) 833,501,287

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入	167,474,179	
その他の業務収益	6,017,816	173,491,995

②業務関連収益

受取利息等	1,533,003	
資産売却益	2,312,638	
その他の業務関連収益	13,038,110	16,883,751

経常収益合計 190,375,746

純経常費用(純行政コスト) 643,125,541

純資産変動計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

I. 財源変動の部

1. 財源の使途			
①純経常費用への財源措置		643,125,541	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置	44,388,261		
インフラ資産形成への財源措置	49,869,073	94,257,334	
③長期金融資産形成への財源措置		54,179,738	
④その他の財源の使途			
直接資本減耗	36,448,867		
その他財源措置	16,186,371	52,635,238	844,197,850
2. 財源の調達			
①税収		308,730,523	
②社会保険料		72,113,480	
③移転収入			
他会計からの移転収入		0	
補助金等移転収入			
国庫支出金	143,319,942		
都道府県等支出金	70,630,837		
市町村等支出金	0	213,950,779	
その他の移転収入		110,733,996	324,684,775
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)		507,358	
長期金融資産償還収入(元本分)		30,824,119	
その他財源調達		77,613,829	108,945,305
当期財源変動額			-29,723,768
期首財源残高			-22,911,148
期末財源残高			-52,634,915

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動			
①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額	32,708,857		
除売却相当額	6,038,966	38,747,823	
②固定資産の増加			
固定資産形成	92,933,940		
無償所管換等	6,202,281	99,136,221	60,388,398
2. 長期金融資産の変動			
①長期金融資産の減少		30,824,119	
②長期金融資産の増加		54,179,738	23,355,619
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損	20,975,169		
その他評価額等減少	0	20,975,169	
②評価・換算差額等の増加			
再評価益	703		
その他評価額等増加	0	703	-20,974,466
当期資産形成充当財源変動額			62,769,551
期首資産形成充当財源残高			111,274,003
期末資産形成充当財源残高			174,043,554

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減			-30,882,069
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少		-6,000	
その他純資産の増加		442	6,442
当期その他の純資産変動額			-30,875,627
期首その他の純資産残高			3,692,698,116
期末その他の純資産残高			3,661,822,488

当期純資産変動額	2,170,156
期首純資産残高	3,781,060,971
期末純資産残高	3,783,231,127

資金収支計算書【連結】

(単位:千円)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	132,234,571		
物件費支出	64,508,638		
経費支出	98,187,040		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	<u>16,936,096</u>	311,866,345	

② 移転支出

他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	229,175,323		
社会保障関係費等移転支出	222,336,924		
その他の移転支出	<u>7,361,304</u>	458,873,550	770,739,895

2. 経常的収入

① 租税収入

		308,561,582	
--	--	-------------	--

② 社会保険料収入

		70,422,204	
--	--	------------	--

③ 経常業務収益収入

経常収益収入	177,274,897		
業務関連収益収入	<u>13,867,203</u>	191,142,101	

④ 移転収入

他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	211,438,141		
その他の移転収入	<u>110,998,503</u>	322,436,644	892,562,531

経常的収支 121,822,636

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

		84,943,515	
--	--	------------	--

② 長期金融資産形成支出

		42,694,091	
--	--	------------	--

③ その他の資本形成支出

		<u>404,957</u>	128,042,562
--	--	----------------	-------------

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

		1,909,230	
--	--	-----------	--

② 長期金融資産償還収入

		21,547,801	
--	--	------------	--

③ その他の資本処分収入

		<u>168,531</u>	23,625,562
--	--	----------------	------------

資本的収支 -104,417,000

基礎的財政収支

17,405,636

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出	27,680,409		
借入金支払利息支出	<u>672,802</u>	28,353,211	

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出	116,419,990		
公債元本償還支出	<u>3,926,875</u>	120,346,865	

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	<u>9,202,231</u>	9,202,231	

その他の元本償還支出		<u>1,901,994</u>	131,451,091
------------	--	------------------	-------------

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	<u>130,174,951</u>	130,174,951	

② 借入金収入

短期借入金収入	1,784,872		
借入金収入	<u>8,278,000</u>	10,062,872	

③ その他の財務的収入

		<u>7,690,916</u>	147,928,738
--	--	------------------	-------------

財務的収支 -11,875,564

当期資金収支額 5,530,071

期首資金残高 47,094,278

期末資金残高 52,624,350



KAWASAKI CITY